

変わろう・変えよう・産業と暮らし
第4期高知県産業振興計画 ver.2

～ みんなが主役 高知の元気発進プロジェクト ～

《 総論 》



令和3年3月

高知県



第4期高知県産業振興計画の改定にあたって

平成21年度にスタートした「産業振興計画」の取り組みを通じて、各産業分野の地産外商は飛躍的に拡大し、本県経済は人口減少下においても拡大する経済へと構造を転じつつあります。

こうした成果は、多くの皆さまにご参画をいただき、官民協働による取り組みが進められきたからこそなし得たものであると感じております。

今後も人口減少が続くことが見込まれる中、県勢浮揚をなし遂げるためには、この拡大傾向を将来にわたって確かなものとし、「より多くの若者が戻ってくることができる、さらには県外に出ていかななくても誇りを持って定住できる、魅力ある県」にしていくことが重要です。

このため、新たに戦略の方向性として「付加価値や労働生産性の高い産業を育む」を位置付け、各種の施策をさらに強化・発展させた「第4期高知県産業振興計画（R2年度～R5年度）」を策定したところです。

しかしながら、この第4期計画は、新型コロナウイルス感染症という逆風の中でのスタートとなり、拡大傾向にあった本県経済は、感染症の影響で観光分野をはじめとする幅広い業種が大きな打撃を受けました。

このため、このダメージを最小限に食い止めることができるよう、令和2年度は、第4期計画の総合的な施策群に加え、「事業の継続と雇用の維持」「経済活動の回復」「社会・経済構造変化への対応」という3つの局面に応じた取り組みを追加的に実施してきたところです。

感染症の収束が見通せない中、経済活動の本格的な回復にはまだまだ時間を要するものと考えており、また、コロナ禍を契機とした社会・経済構造の変化への対応をより重視した、一歩先を見据えた対策の強化が必要であることから、戦略の方向性として新たに「ウィズコロナ・アフターコロナ時代への対応」を追加し、これまでの取り組みをより一層パワーアップさせ、第4期計画 ver. 2へと改定しました。

具体的には、コロナ禍を契機とした「新しい生活様式や社会・経済構造の変化への対応」や「地方への新しい人の流れを呼び込むための取り組みの強化」のほか、「関西圏との経済連携の強化」や「各産業分野におけるデジタル化の加速」「脱炭素化・SDGsを目指した取り組みを促進」など、6つの重点ポイントにより、施策を大幅に強化しました。

この第4期計画 ver. 2の着実な実行を通じまして、感染症による影響を最小限に食い止め、本県経済を再び成長軌道に乗せられるよう、全力で取り組んでまいります。

皆様の積極的なご参画とご協力を心よりお願い申し上げます。

令和3年3月

高知県知事 濱田 省司

目次

【総論】

I 産業振興計画の全体像

- 1 はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 第1期計画策定の背景・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
 - 「人口減少による負のスパイラル」をたどってきた本県経済
- 3 産業振興計画策定の意図（目的）・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
 - 負の連鎖を断ち切るために
 - 「経済の活性化」＝「高知県産業振興計画」の推進
 - 「高知県産業振興計画」による中山間地域の活性化
- 4 産業振興計画の構成等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
 - 総論 ■産業成長戦略 ■地域アクションプラン
- 5 産業振興計画の効果的な推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 - 好循環の創出とネットワークの創出を図る
 - 計画の進捗管理を徹底する
 - 官民協働、市町村との連携協調による取り組みを進める
 - SDGsや脱炭素を意識し、施策を推進する
- 6 産業振興計画の推進体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
 - 県庁内の推進体制
 - 庁外委員によるフォローアップ体制
- 7 これまでの取り組みの成果と課題・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
 - 第1期計画における取り組みの成果と課題
 - 第2期計画における取り組みの成果と課題
 - 第3期計画における取り組みの成果と課題

II 第4期計画の推進

- 1 第4期計画の戦略の方向性と重点ポイント・・・・・・・・・・・・ 18
 - 2つの戦略の方向性
 - 6つの重点ポイント
- 2 第4期計画の基本方向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
 - 7つの基本方向
- 3 第4期計画で掲げる目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
- 4 本県産業の内的要因・外的要因（クロスSWOT分析）・・・・・・・・ 24
 - （1）本県の強み （2）本県の弱み
 - （3）機会（チャンス）とすべき世界の潮流や全国の趨勢
 - （4）脅威となる社会経済の動向
- 5 第4期計画 ver.2の重点取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
- 6 第4期計画のさらなる進化に向けて・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
 - 他の政策との融合・発展
 - 産業振興計画のさらなる進化に向けて

<付属資料>

高知県経済等の動向（令和3年3月現在）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46

【産業成長戦略】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・《別冊》

I 専門分野の成長戦略

- 1 農業分野
- 2 林業分野
- 3 水産業分野
- 4 商工業分野
- 5 観光分野

II 産業間の連携戦略

- 1 地産地消・地産外商戦略の展開
- 2 移住促進による地域と経済の活性化
- 3 担い手の育成・確保
- 4 起業や新事業展開の促進
- 5 高知版 Society5.0 の実現

<付属資料>

I 用語の解説

<参考資料>

I 計画のフォローアップ

- 1 フォローアップの経過
- 2 産業振興計画フォローアップ委員会の構成等
 - (1) フォローアップ委員会
 - (2) 専門部会
 - (3) 産業振興計画フォローアップ委員会設置要綱

【地域アクションプラン】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・《別冊》

I 地域区分

II 地域産業クラスターの展開

Ⅲ 各地域の具体的な取組

- 1 安芸地域
- 2 物部川地域
- 3 高知市地域
- 4 嶺北地域
- 5 仁淀川地域
- 6 高幡地域
- 7 幡多地域

Ⅳ 地域アクションプランからの自立プラン

<付属資料>

地域アクションプランフォローアップ会議委員名簿

【 総 論 】

I 産業振興計画の全体像

1 はじめに

高知県では、県経済が抱える積年の課題に正面から向き合い、経済を根本から元気にするためのトータルプランとして、「高知県産業振興計画」を策定し、平成 21 年度から官民一丸となって県勢浮揚に挑戦してきました。

この計画は、社会経済情勢の変化やPDCA¹サイクルによる改善、新たな課題への対応などを行うため、毎年度、内容をバージョンアップしていますが、平成 28 年度からスタートした第 3 期高知県産業振興計画（以下「第 3 期計画」という。）の計画期間が、令和元年度末で終了したことから、これまでの 11 年間の取り組みを土台に、令和 2 年度から令和 5 年度までの 4 年間で計画期間とする「第 4 期高知県産業振興計画」（以下「第 4 期計画」という。）を策定しました。

さらに今回、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、県経済へのダメージを最小限に食い止めるとともに、コロナ禍による社会・経済構造の変化に対応するため、「第 4 期産業振興計画 ver.2」へと改定し、取り組みを強化しました。

2 第 1 期計画策定の背景

第 1 期高知県産業振興計画（以下「第 1 期計画」という。）を策定した当時は、以下のような背景がありました。

■「人口減少による負のスパイラル」をたどってきた本県経済

当時、日本全体としては、平成 14 年 2 月から始まった景気回復が戦後最長の 69 ヶ月間続き、有効求人倍率や業況判断 D. I.（日本銀行調査）等も上昇を続けていましたが、平成 19 年夏以降、アメリカのサブプライム住宅ローン問題を背景とした原油・原材料価格の高騰、輸出の減少等により景気後退局面に入ったところでした。

本県においては、公経済への依存度が高く、産業基盤が弱いことから、戦後最長と言われた景気回復の恩恵を十分に受けることができず、また、かつては全国の景気に一定連動していた有効求人倍率（図 1）も、この間 0.5 倍前後で低迷、業況判断 D. I.（図 2）もほぼ同じような形で全国の動きに関わりなく、低迷を続けていました。

こうしたところに、全国的な景気回復の波に乗ることができなかった本県経済の構造的な問題が見て取れます。

同時に、全国の景気回復局面では、若者を中心に多くの人材が県外に流出し、本県から他都道府県への人口の転出超過が加速（H17 年度：2,849 人、H18 年度：3,537 人、H19 年度：5,222 人、

¹ Plan（計画）、Do（実行）、Check（検証）、Action（改善）による行動プロセス

H20年度:3,411人)しました(図3)。

また、本県は、全国より15年先行して平成2年から人口が自然減の状態に陥り(図4)、また、高齢化も全国より10年先行して進行しています。これにより、働き手となる「生産年齢人口」の減少が加速し、同時に、消費意欲が旺盛な若者を中心に、「モノを買う人」の数が減少した結果、本県の年間商品販売額は平成9年から平成19年の10年間で約2割減少するなど、県内市場も大きく縮小しました(図5)。

このように、本県では、戦後、人口の社会減による経済の縮小が、さらに人口の社会減を加速させ、それが過疎化と高齢化を同時に招き、特に、出生率の高い中山間地域ほどこうした傾向が顕著になった結果、全国に先行して人口が自然減の状態にも陥り、このことで、より一層経済が縮むという、「人口減少による負のスパイラル」をたどってきました。

図1 平成14年から20年頃にかけて全国平均に大きく引き離される本県の有効求人倍率

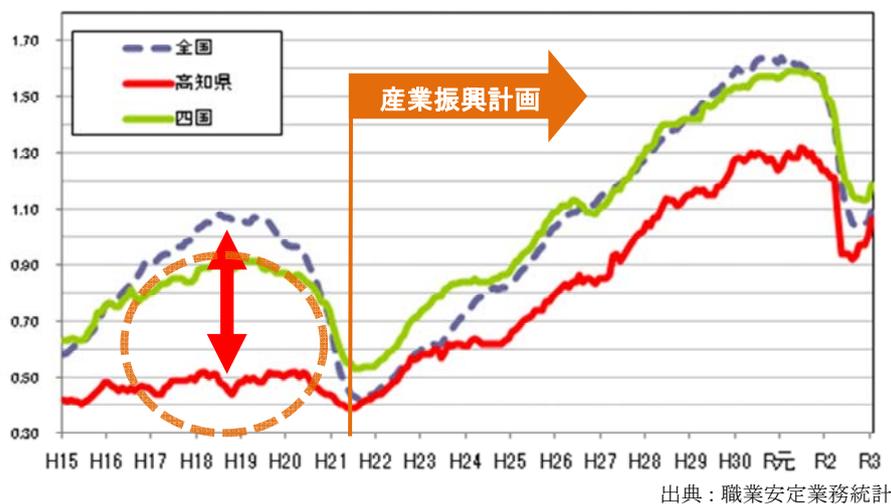
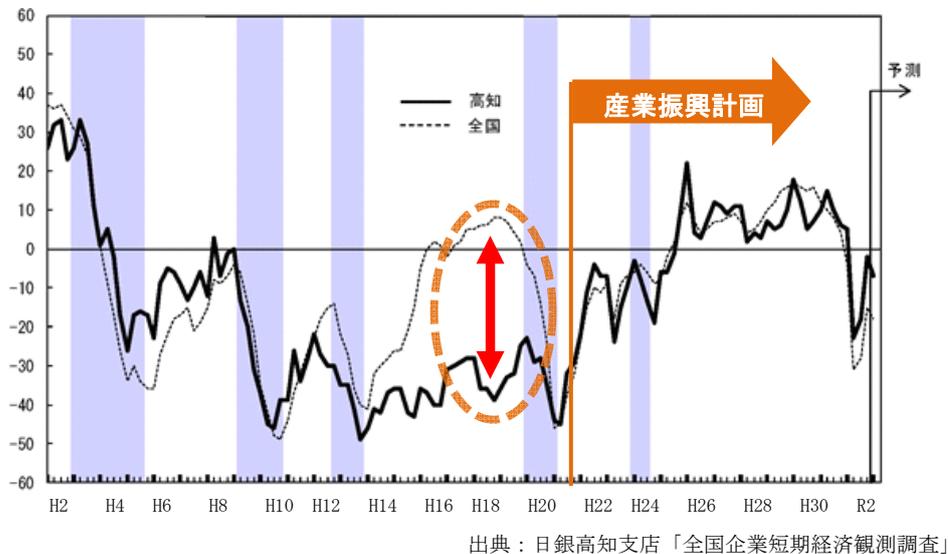
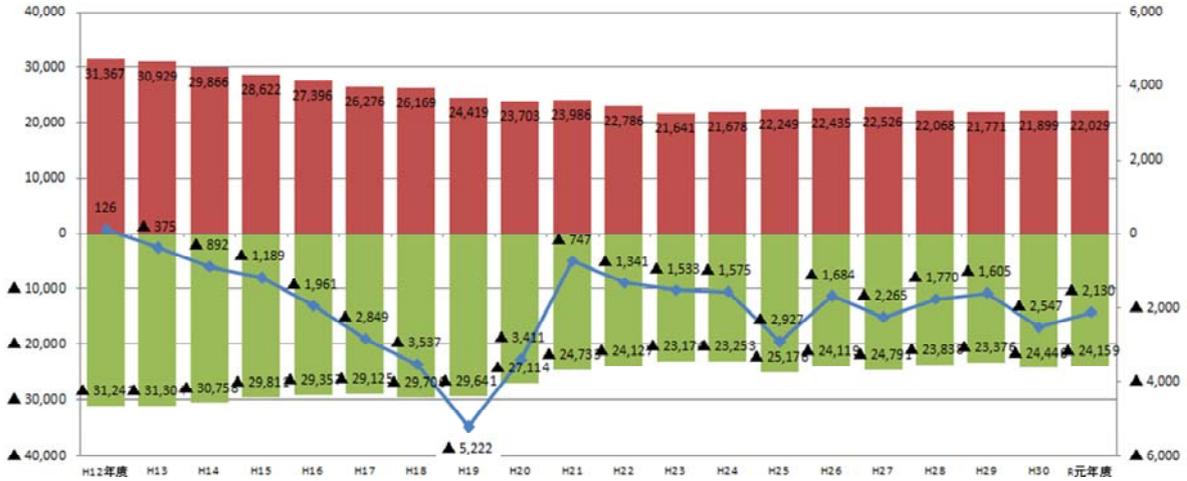


図2 本県の業況判断D.I.も有効求人倍率と同様に低迷



(単位：人)

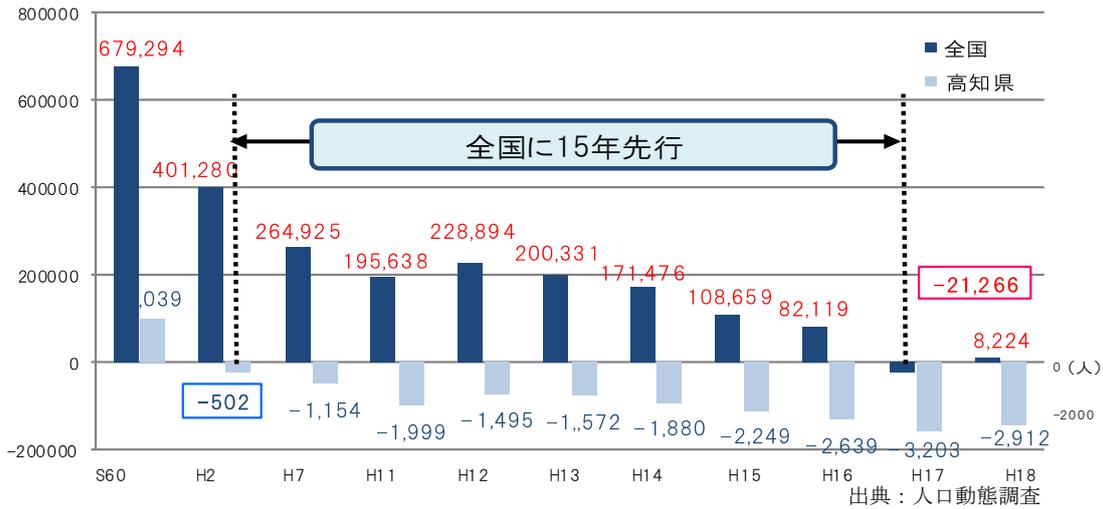
図3 本県人口の社会減が進行



出典：高知県推計人口、市町村別住民基本台帳人口等

(単位：人)

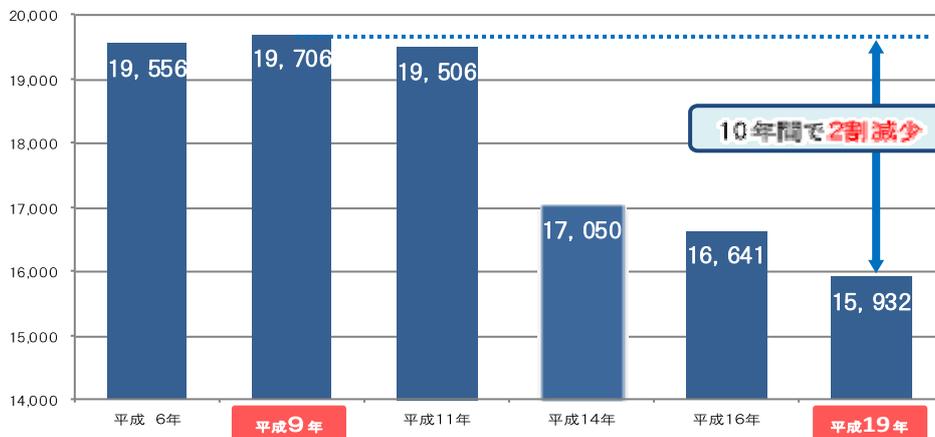
図4 全国に15年先行して進む本県の人口自然減



出典：人口動態調査

(単位：億円)

図5 本県の年間商品販売額は平成9年からの10年間で2割減少

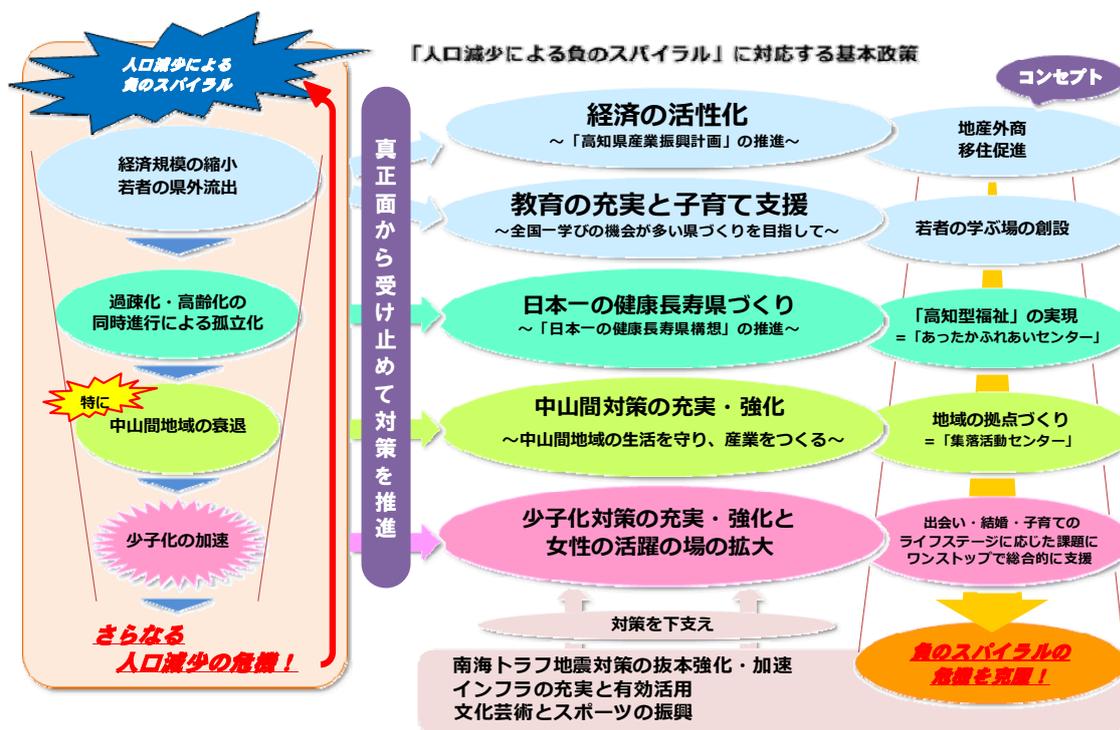


出典：商業統計調査

3 産業振興計画策定の意図(目的)

■負の連鎖を断ち切るために

この人口減少をもたらす負のスパイラルの1つ1つに立ち向かい、これを断ち切るため、「経済の活性化」、「教育の充実」、「日本一の健康長寿県づくり」、「中山間対策の充実・強化」、「少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大」の5つの政策と、それらを下支えする「南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化」、「インフラの充実と有効活用」、「文化芸術とスポーツの振興」の3つの政策を総合的に推進しています。



■「経済の活性化」＝「高知県産業振興計画」の推進

このうち、「経済の活性化」では、生産年齢人口の減少に伴い、下降を続けていた本県経済を上昇に転じさせ、県勢浮揚を成し遂げるため、本県経済の根本的な課題に正面から向き合い、抜本的な体質強化を図ることが必要でした。

このため、官民が同じ方向に力を合わせて進む旗印ともなる、本県経済の体質強化に向けたトータルプランとして「高知県産業振興計画」を平成20年に策定し、平成21年度からスタートさせました。

人口構成上、今後も当分の間、本県の人口減少は続き、県内市場の規模も減少バイアスがか

かり続けることが見込まれるため、この計画では、県内市場頼りではなく、「活力ある県外・海外の市場に高知県産のモノを売ることで、県外・海外から外貨を獲得する」＝「地産外商(ちさんがいしよ)」を戦略の柱としています。

■「高知県産業振興計画」による中山間地域の活性化

本県では県土の約9割を中山間地域が占め、そこに県民の皆様の約4割が暮らしています。その中山間地域では、昭和35年から平成27年の間に、人口が46.9%減少(図6)するなど、一段と厳しい状況に置かれています(同時期における県全体の人口減少は14.8%)。

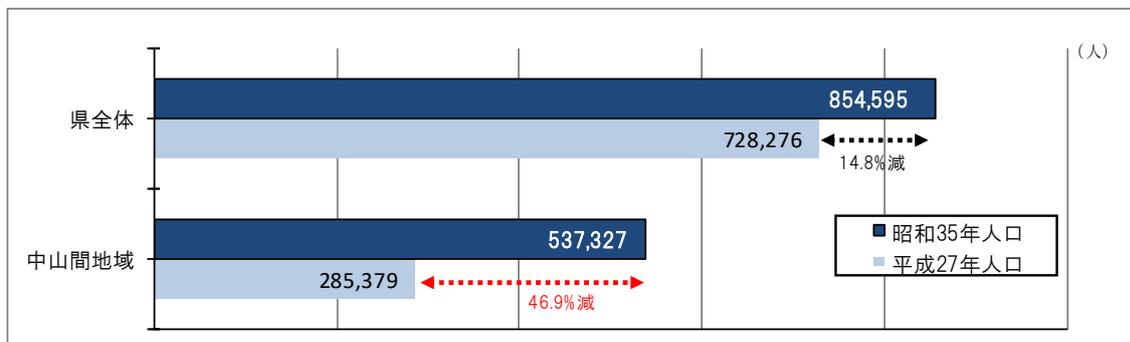
本県の基幹産業である農業や林業などの多くは中山間地域で行われており、観光誘客における高知県の売りである「豊かな自然」の多くは中山間地域に存在し、また、そこから多くの安心安全な食材などが供給されます。

また、産業面のみならず、水源涵養や防災など国土保全の面でも、また日本の原風景であり憩いや癒しの場としても、中山間地域は本県にとって、なくてはならないものです。

中山間地域の振興なくして県勢浮揚はなし得ないものと考えています。

このため、産業振興計画の様々な施策を総動員して、中山間地域の活性化を図っていきます。

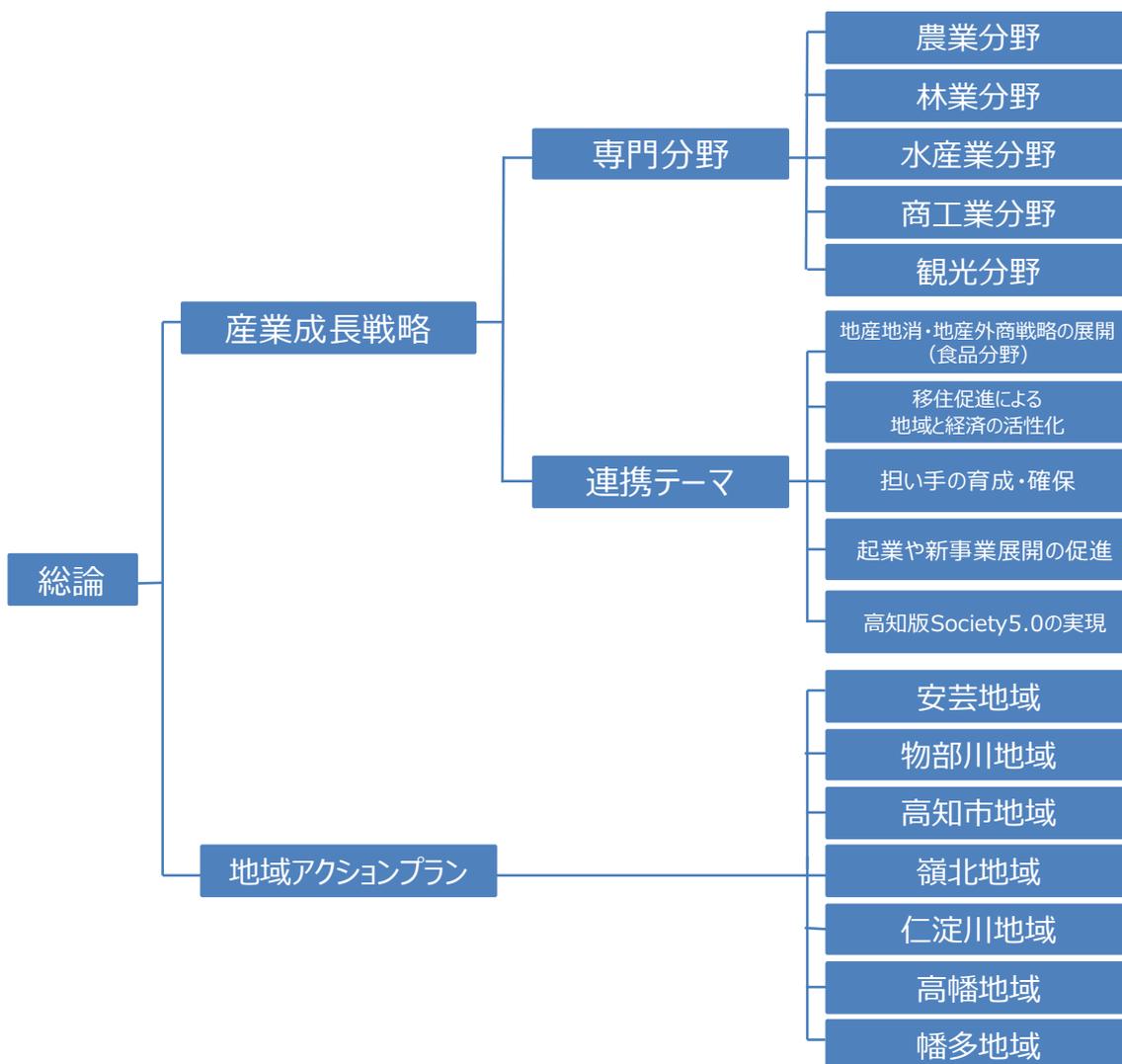
図6 高知県と中山間地域の人口動態比較(単位:人)



出典：集落調査

4 産業振興計画の構成等

産業振興計画は、計画全体の基本的な考え方や方向性を示した「総論」と、各産業分野や連携して取り組むテーマの戦略を示した「産業成長戦略」、さらに、県内7つの地域それぞれにおける取り組みを行動計画として取りまとめた「地域アクションプラン」の3つで構成しています。



■総論

総論では、より多くの県民の皆様には産業振興の取り組みに参画いただき官民協働で進めていくため、県民の皆様と共有させていただく「目指す将来像」や「計画全体を貫く目標」、「各分野を代表する数値目標」などを掲げています。 ⇒p.21～p.23 参照

また、その実現に向けた「戦略の方向性」と「6つの重点ポイント」を掲げるとともに、地産外商を進めるために必要な施策群を「7つの基本方向」として整理し、そのもとに総合的な施策の展開を

図っていきます。なお、計画のバージョンアップに当たっては、毎年度クロス SWOT 分析(本県の持つ強みや弱み、機会や脅威を整理し、「強み」を生かし、「弱み」をも強みに転じる視点から取るべき施策を導き出す分析)を積極的に活用し、施策の方向性を再確認し、具体的な施策の強化につなげていきます。

■産業成長戦略

総論で示した「目指す将来像」や「計画全体を貫く目標」の実現に向け、「専門分野」と「連携テーマ」を設定し、重点的に振興を図る分野を定めています。

専門分野は、農業・林業・水産業・商工業・観光の5つの産業分野で構成しています。また、これら専門分野間を結ぶ取り組みである連携テーマは、「地産地消・地産外商戦略の展開」、「移住促進による地域と経済の活性化」、「担い手の育成・確保」、「起業や新事業展開の促進」、「高知版 Society5.0 の実現」の計5つのテーマで構成しています。

それぞれの専門分野等ごとに、「目指す姿」や数値目標を設定し、その実現に向けた戦略の柱や戦略目標、具体的な取り組みなどを記載しています。

そして、この具体的な取り組みの一つひとつについても、数値目標を設定したうえで、どのような取り組みを、いつ、誰が、どのような形で実施していくのか(5W1H)を記載しています。

なお、関西圏との経済連携の強化や外国人材の確保など、部局横断的に取り組む必要がある重点テーマに関しては、個別の計画等を策定して、戦略的かつ効果的な推進を図ります。

■地域アクションプラン

地域の文化や特色といった地域性や、生活圏域、行政サービス面でのまとまりを考慮して、7つの地域を設定し、それぞれの地域で進める具体的な取り組みを明らかにしています。

その取り組みは、「地域からの発案で提案されるもの」と「産業成長戦略の取り組みのうち地域の独自性を有するもの」に分けられます。地域アクションプランは、地域の雇用の創出や所得の向上を目指す取り組みを、市町村との連携のもとに支援する県の計画であると同時に、事業実施主体の行動計画としての性格も有しています。

産業成長戦略の取り組みと同様に、数値目標を設定したうえで、5W1Hを記載しています。

5 産業振興計画の効果的な推進

■好循環の創出とネットワークの創出を図る

経済活動において「川上→川中→川下」へとモノやサービスが流れていく過程には、どこかに好循環を阻む隘路(ボトルネック)があります。このボトルネックを無視して対策を強化しても十分な効果が期待できません。

このため、好循環の創出に向け、常に川上から川下までのシステム全体を考察したうえで、ボトルネックを発見・解消し、牽引役をつくる取り組みを各分野で展開するとともに、多くの方々が県勢の発展に向けて力を合わせて取り組めるよう、民間や地域の方々の挑戦に対し、県としての公正性・公益性を担保しつつ、人的な側面と財政的な側面の両面で支援を行います。

また、三層構造の政策群、すなわち第一層の基幹となる産業を育成する「産業成長戦略」、第二層の各地域で地産外商に取り組む「地域アクションプラン」、第三層のこれらの効果が届きにくい中山間地域の小規模な集落を対象とした「集落活動センター」の取り組みにより県内全域をカバーし、地域の隅々にまで効果をもたらすネットワークを意図的に構築します。

併せて、地産外商や移住促進などの取り組みを推進するうえで、県内はもとより県外から多くの人材や知恵、資本を呼び込むことが重要となることから、包括協定などの官民協働の全国的なネットワークづくりを進めます。加えて、市町村においても全国的なネットワークづくりが進むよう、県においてサポートをしていきます。

■計画の進捗管理を徹底する(PDCAサイクルにより絶えずバージョンアップを図る)

どんなに計画を作っても、その計画に基づいて実際に取り組みが行われなければ、絵に描いた餅でしかありません。また、計画は様々な検討を行った上で策定していますが、実際に実行してみると、事前の見込みと違ったり、社会状況が大きく変化し、実態と合わなくなったりすることがしばしば起こります。

このため、産業振興計画では、Plan(計画)→Do(実行)→Check(検証)→Action(改善)というPDCAサイクルを絶えず繰り返すことで、計画の実効性を高めています。

具体的には、個々の取り組みについては、数値目標を設定したうえで、その取り組みの進め方や手順、人的・財政的支援の投入量などが、適切かつ効果的であったかを、四半期ごとに、点検しています。

これに加えて、施策群ごとに、各施策がうまく連携できているか、また連携の太さが十分かという視点から、ある施策で実施したことが、効果的に次の施策に繋がっているのか、一連の施策群の成果がプラスのスパイラルになり次のステージに繋がっているのか、新たな参加者が広がる形

になっているのか、一連の取り組みが数値目標及び定性的な目標の達成に繋がっているのか、といった大きな視点での点検・検証も行っています。

さらに、各分野で設定した4年後の目標達成に向けて、毎年度の到達点を定め、各施策がどこまで進んでいるのか、その道筋は正しいのか、施策の投入量が足りているのか、新しい仕組みは必要ないのか、といった視点での点検・検証を行っています。

こうした様々な角度からの点検・検証を通じて、施策をより実効性の高いものへと適宜改善するとともに、毎年度、計画自体にも改定を加えて、バージョンアップを図っています。

■官民協働、市町村との連携協調による取り組みを進める

産業振興計画は、計画の策定の段階から実行に至るまで、県民の皆様や各産業に携わる方々、民間の有識者の方々など、数多くの皆様にご参画いただいております。この「官民協働」により進めることを基本としています。さらに多くの皆様に産業振興の取り組みにご参画いただけるよう、積極的な広報や、県民の皆様・産業団体の方々との対話を通して、産業振興計画の取り組みや、目指すところを丁寧に説明させていただくとともに、川上から川下までの多様なニーズに対応できる総合的な施策群を用意(背景や考え方は注1参照)することにより、官民協働のさらなる推進を図っていきます。

また、この官民協働を進めていくためにも、県と市町村が現状や課題を共有し、ベクトルを合わせて取り組みを加速していくことが重要です。このため、県と市町村が両輪となって、産業振興にあたっていけるよう、さらなる連携協調を図っていきます。

なお、官民協働、市町村との連携協調による取り組みを進めていくうえで、多くの皆様と成功イメージを共有させていただくことが重要となることから、第2期計画から、「目指す将来像」や「各産業分野の数値目標」などを掲げています。

注1)産業間の連携を重視した川上から川下までのトータルプランとして策定

言うまでもなく、経済活動そのものを行うのは民間の事業者や団体、個人の皆様であり、本県の産業振興を図るうえで、多くの民間の皆様の挑戦が何よりも重要です。

しかし、本県は、小規模で零細な中小企業が多く、また産業や技術の集積も少ないため、資金や人材、技術など、様々な経営資源が不足し、生産基盤が必ずしも十分とはいえない事業者も多くいらっしゃいます。

事業者の皆様の多様なニーズに応えていく必要があることや、本県が、全国に先駆けて人口減少や少子高齢化が進む、課題先進県であることを考えたときに、ある特定の分野だけに政策を集中させるのでは、県勢浮揚を成し遂げることはできません。

また、産業分野は多岐にわたるとともに、それぞれの産業分野においても、生産から加工・

流通・販売といくつもの活動が行われています。しかも、経済の実態としては、こうした産業間や各段階が密接に結びついています。

このため、産業振興計画は、従来の行政の計画のような、分野ごとに分断、特化した縦割りの計画ではなく、産業間の連携を重視し、かつ、川上から川下までの多様なニーズに対応できるよう、生産面はもとより、事業戦略の策定や、商品開発、販路開拓、設備投資、担い手育成など、総合的な仕組みを用意したトータルプランとして策定しています。

なお、産業振興計画は、こうした考え方により推進していきますが、一定軌道に乗ってきた取り組みについては見直しを行ったうえで、県としては、海外への輸出やインバウンド観光の推進といったより困難な分野やより高度な分野にチャレンジしていきたいと考えています。併せて、特に第3期計画からは、民間の持つ潜在力を引き出し、持続的な成長を後押しするため、事業戦略の策定・実行支援や新たな付加価値の創造を促すプラットフォームの構築など、持続的な成長を促す仕組みづくりに力点を置いて施策を推進しています。

■SDGs や脱炭素化を意識し、施策を推進する

SDGs(Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標))は、平成27年(2015年)9月の国連サミットで採択された国際目標で、全ての関係者の役割を重視し、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境を巡る広範な課題に統合的に取り組むものであり、「すべての人に健康と福祉を」、「働きがいも、経済成長も」、「住み続けられるまちづくりを」などの17の目標と達成への169のターゲットを掲げています。

世界全体でこの目標の達成に向けた取り組みが進められている中、SDGsを意識して事業活動を行うことは、企業等にとってリスクの軽減と大きなチャンスを生む可能性があります。

このため、県内事業者のSDGsを意識した取り組みを促進するための施策を推進していきます。

また、世界的な課題となっている気候変動問題は、身近な問題として我々自身が取り組まなければならない問題でもあります。

本県では、令和2年12月に2050年のカーボンニュートラルの実現を目指して取り組んでいくことを宣言したところであり、今後、本県の特徴を生かしながら、気候変動への対応と産業振興に向けた取り組みを着実に推進していきます。

6 産業振興計画の推進体制

■県庁内の推進体制

産業振興計画は、農業、林業、水産業、商工業、観光、そして、地産地消・地産外商や移住促進など、振興を図る分野が多岐にわたりますので、関係する部局や関連する計画との連携を図り、全庁一丸となって推進していく必要があります。

そのための推進組織として、知事を本部長とする「産業振興推進本部」を設置し、計画全体の進捗管理や課題事項の検討・調整などを行っています。あわせて、この推進本部の下に「関係部長会議」、「幹事会」、「庁内情報共有会議」を設置し、戦略についての重点的な協議や情報の共有などを行っています。さらに、必要に応じて、「プロジェクトチーム」を設置し、関係するセクションが連携し個別のテーマについて施策の立案などの検討を行っています。

また、地域アクションプランの実行を支援するため、7つの地域に「産業振興推進地域本部」を設置し、産業部門の出先機関や地域支援企画員等を統括する責任者(地域産業振興監)を置き、その地域における地域アクションプラン全体の推進を図っています。あわせて、個別の地域アクションプランごとに、関係機関の担当者などで構成する「地域アクションプラン実行支援チーム」を設け、地域アクションプランの実行をきめ細かくサポートしています。

■庁外委員によるフォローアップ体制

官民協働で実行する産業振興計画を、より効果的かつ実行性あるものとするため、産業団体の代表者や学識経験者、市町村長等で構成し、計画全体を受け持つ「産業振興計画フォローアップ委員会」を頂点に、専門分野を受け持つ5つの専門分野ごとの「専門部会」、地域アクションプランを受け持つ県内7つの地域ごとの「地域アクションプランフォローアップ会議」を設置し、約200名の委員の方々にご参画いただき、計画の進捗状況や評価、検証、修正・追加などに関する検討を行っています。

外部委員会【委員数 約200名】

産業振興計画フォローアップ委員会

【役 割】 計画全体の進捗状況の検証、評価、修正・追加にかかる検討
 【メンバー】 各産業分野の団体代表者、学識経験者、市町村の代表者 など

産業成長戦略

専門部会 (専門分野ごとに開催)

農 業 林 業 水産業 商工業 観 光

【役 割】 各専門分野における進捗状況の検証、評価、修正・追加について検討
 【メンバー】 フォローアップ委員会委員（関係分野）、各分野の活動実践者 など

地域アクションプラン

地域アクションプランフォローアップ会議 (地域ごとに開催)

安 芸 物部川 高知市 嶺 北
 仁淀川 高 幡 幡 多

【役 割】 地域アクションプランの進捗状況の検証、評価、修正・追加にかかる協議
 【メンバー】 市町村長、関係団体の長、住民代表 など

産業振興推進本部

本部会議

【役 割】 計画全体の進捗管理、課題事項の検討・調整 など
 【メンバー】 知事、副知事、関係部長、地域産業振興監 など

関係部長会議

【役 割】 産業成長戦略に関する重点協議
 【メンバー】 知事、副知事、関係部長 など

幹事会

【役 割】 推進本部の活動の補佐
 【メンバー】 産業振興推進部副部長、関係部主管課長など

庁内情報共有会議

【役 割】 計画にかかる情報共有
 【メンバー】 地域産業振興監、関係部主管課長 など

地域本部（地域ごとに設置）

安 芸 物部川 高知市 嶺 北
 仁淀川 高 幡 幡 多

【役 割】 地域アクションプランの進捗管理、総合補助金の総括、アドバイザー派遣等の企画・実施、新たな取組の発掘 など
 【メンバー】 地域産業振興監、関係出先機関長、商工政策課長、地域観光課長、地域支援企画員（総括） など

地域アクションプラン実行支援チーム

【役 割】 個別のプランごとのサポート など
 【メンバー】 地域本部構成機関の職員、地域支援企画員 など

7 これまでの取り組みの成果と課題

■第1期計画における取り組みの成果と課題

平成21年4月にスタートした第1期計画では、「人口の減少により縮小を続ける県内市場」、「産業間連携の弱さ(資本・産業集積の乏しさ)」、「強みである第1次産業さえも弱体化」という本県の抱える根本的な3つの課題に正面から向き合い、次の3つの「改革のための基本方向」のもと、取り組みを進めました。

改革のための基本方向① 足下を固め、活力ある県外市場に打って出る

② 産業間連携の強化

③ 足腰を強め、新分野へ挑戦

資本の蓄積や産業の集積が乏しく、財政状況も厳しい本県において、当初は100年に1度の不況と言われたリーマンショックの影響など、かつてない極めて厳しい経済情勢の中での挑戦となりました。また、その後も、東日本大震災の発生や未曾有の円高などにより、計画で推進する外商活動や観光誘客、地域アクションプランなどの取り組みに、様々な影響を受けました。

その一方で、国への積極的な政策提言などが功を奏し生活対策・経済危機対策の臨時交付金の重点配分を受けることができたことや、国の雇用対策事業が活用できたこと、加えてNHK大河ドラマ「龍馬伝」放送による龍馬ブーム再燃などが、計画推進の大きな後押しとなりました。

こうした逆風や追い風のある中での挑戦となりましたが、第1期計画全体を見ると、本県産業の振興に向けて積年の課題に立ち向かうための仕組みが整い、県内各地で官民一体となった新たな事業が数多く動き出したところであり、県勢浮揚への挑戦の第一歩としては、一定の成果を残せたと見る事ができるものと考えています。

具体的には、「地産外商」の推進母体となる一般財団法人高知県地産外商公社を平成21年8月に設立するとともに、首都圏の外商拠点となる「まるごと高知」を平成22年8月にオープン。県と地産外商公社の外商支援によって、外商の成約件数は平成21年度の178件(うち定番採用77件)から、平成22年度は444件(同264件)、平成23年度は1,327件(同611件)と、大きく伸びました。

観光分野では、「土佐・龍馬であい博」を産業振興計画のリーディングプロジェクトとし、官民一体で取り組んできた結果、平成22年の県外観光客入込数は435万人、観光総消費額は1,010億円と、現在の統計方法となった平成15年以降で最高(注:当時)となりました。

また、大きな反動減が心配された翌年も、「志国高知 龍馬ふるさと博」などの対策が功を奏し、県外観光客入込数388万人と、歴代2位(注:当時)という高い水準を維持できました。他にも、「ものづくり地産地消センター」を平成23年度に設置したこと、四国内でも有数の規模となる大型製

材工場の誘致が決定するなど、各分野で取り組みの進展が見られました。

また、地域アクションプランの取り組みや、平成 22 年度からスタートした本県独自の人材育成事業「目指せ！弥太郎 商人塾」などによって、産業振興計画への参加者が着実に拡大したことに加え、地域の元気な実践者の活躍の場が広がったことは、今後に向けて大きな力になるものと期待されます。

これら様々な成果もあり、県経済全体としても、これまで全国に引き離されていた有効求人倍率や業況判断 D.I.が、この間においては全国と同様に上昇に転じるなど、良い兆しが見え始めました。

一方で、県民の皆様が県勢浮揚を実感していただけるまでの成果には至っておらず、より一層の取り組みの充実が必要でした。

■第2期計画における取り組みの成果と課題

平成 24 年 4 月からスタートした第2期計画においては、より高いレベル、より広がりのある産業振興を目指して、さらなる挑戦を続けていくため、次の3つの視点をもって計画を進化させました。

第1の視点

「これまでの取り組みを定着、さらに成長・発展させて、より大きな産業を目指す」

産業振興の取り組みの経済効果をより大きなものにできるよう、地産外商の推進や観光の振興、県内産業の投資の誘発などによって、動き出した数々の事業を定着、さらに成長、発展させて、より大きな動き、大きな産業を目指す。

第2の視点

「将来に大きな可能性を秘めている分野に挑戦し、新たな産業集積の形成を目指す」

本県産業が長年にわたって成長、発展し続ける礎を築いていくことができるよう、企業誘致や県内産業の投資の誘発を進めるとともに、防災や新エネルギーなど、将来に大きな可能性を秘めている分野に思い切って挑戦し、新たな産業集積の形成を目指す。

第3の視点

「産業振興の取り組みをより地域地域に広げる」

地域アクションプランのさらなる推進や、中山間対策や移住促進策の抜本強化などによって、より多くの県民の皆様が産業振興の取り組みに参画いただき、地域の潜在力を引き出し、その経済効果を地域地域に広げていく。

あわせて、計画全体の見直しを行い、これまでの3つの「改革のための基本方向」に、新たに「新たな産業づくりに挑戦する」「産業人材を育成・確保する」の2つを加え、さらに、平成 25 年度の第2期計画 ver.2からは、「移住促進により、活力を高める」を加えて、6つの基本方向により、取り組みを進めました。

その結果、県と地産外商公社の外商支援による成約件数は平成 27 年度には 6,555 件と、平成 21 年度の約 37 倍に、また、ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による受注金額は平成 27 年度には 40.8 億円と、平成 24 年度の約 16 倍となるなど、飛躍的に拡大してきました。

さらに、観光振興では、県外観光客入込数が平成 25 年・26 年・27 年と3年連続で 400 万人を超え、400 万人が定着してきました。

こうした取り組みを通じて、県が定量的に把握できるものだけでも 6,000 人を超える雇用が生まれていますし、それ以外にも、観光振興や地産外商の拡大による雇用創出効果も見込まれます。また、長年にわたって、生産年齢人口の減少に連動する形で減少傾向にあった各分野の産出額等は、平成 23 年前後をターニングポイントとして、上昇傾向に転じるとともに、長らく 0.5 倍程度であった有効求人倍率も、平成 27 年に1倍を超え、平成 28 年3月には過去最高の 1.06 倍(注:当時)に達するなど、経済全体としてもよい方向に向かっているものと見られました。

しかしながら、正社員の有効求人倍率は、過去最高とはいえ、いまだ 0.6 倍程度(注:当時)にとどまっており、地域間や職種間の求人の格差も大きいなどの課題がありました。

また、産出額などが上昇に転じたものの力強さが欠ける分野や、地産外商の成果が拡大再生産に十分につながっていない分野も見受けられました。

さらに、本県の人口の社会減は、過去の景気回復局面に比して2分の1程度に縮小しているものの、いまだ人口減少の負のスパイラルは続いており、地域に残りたいと願う若者の希望を十分にはかなえる状況には至っていません。

このため、真の県政浮揚を目指して、これまでの2期、7年間の取り組みの土台の上に立って、飛躍への挑戦を新たなステージへと引き上げることとしました。

■第3期計画における取り組みの成果と課題

平成 28 年4月からスタートした第3期計画においては、拡大してきた地産外商の成果を「拡大再生産」の好循環につなげていくため、次の3つのポイントで施策を抜本強化しました。

<ポイント①> 担い手の育成・確保 (時間軸的な拡大再生産を目指す取り組み)

各産業分野の担い手不足がさらに深刻化している状況を踏まえ、移住施策とも連動し、後継者や担い手の育成・確保対策に一層取り組む。

<ポイント②> 地域産業クラスターの形成 (量的な拡大再生産を目指す取り組み)

地域において持続的な雇用とより大きな経済波及効果を創出するため、企業立地を含めた関連施策を効果的に組み合わせ、地域地域に「第一次産業や観光等、地域に根差した産業を核としたクラスター」(地域産業クラスター)を意図的に生み出す。

<ポイント③>起業や新事業展開の促進（質的な拡大再生産を目指す取り組み）

地域の持続的な発展をもたらすためには、継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成していくことが重要であるため、起業や新事業展開の促進を図る。

あわせて、民間の活力を生かして新たな成長の種となる事業を創っていくことが重要となることから、継続的に新たな付加価値の創造を促す仕組みを各産業分野において意図的に構築するとともに、各般の取り組みの土台となる事業戦略の策定と実行の支援を重点的に進めてきました。

こうした結果、地産外商が飛躍的に拡大し、本県経済は、今や人口減少下においても拡大する経済へと構造を転じつつあります。

各種統計データを見ても、産業振興計画に取り組む前の平成 20 年度と直近の平成 29 年度のデータを比較すると、本県の一人当たりの県民所得や労働生産性は、国を大きく上回る伸びを示しています。

一人当たりの県民所得	H20 年度→H30 年度：+20.0%（国+12.5%）、H30 年度：国の 82.7%
労働生産性	H20 年度→H30 年度：+16.2%（国+3.8%）、H30 年度：国の 85.8%

しかしながら、これらの指標は、依然、絶対水準では、国を下回っている状況にあり、また、人手不足や後継者不足は年々深刻化しています。加えて、本県の人口の社会増減は、近年、かつての全国的な景気回復の局面に比べて2分の1程度に改善してきたとはいえ、直近の5年間（平成 27 年度～令和元年度）では年平均 2,063 人の減と、目標とする人口の社会増減の均衡に向けては、まだ道半ばの状況であります。

県経済をさらに活気のあるものとし、より多くの若者が高知に帰ってくるができるようにするため、あるいは、若者が県外に出ず、高知に定住する希望をかなえるようにするためにも、これまでの土台の上に立ち、官民協働による産業振興の取り組みをさらに進めていくことが必要でした。

Ⅱ 第4期計画の推進

1 第4期計画の戦略の方向性と重点ポイント

2つの「戦略の方向性」に基づく、6つの「重点ポイント」により、多面的かつ重層的に施策を強化していきます。

■2つの戦略の方向性

① 付加価値や労働生産性の高い産業を育む

これまでの産業振興計画の取り組みを通じて、地産外商が飛躍的に拡大し、本県経済は、今や人口減少下においても拡大する経済へと構造を転じつつあります。今後も当面の間、人口減少が続くことが見込まれる中、この拡大基調を先々にわたり維持し続けるためには、経済成長の源泉である付加価値や労働生産性のさらなる向上が不可欠です。

そのため、第4期計画の策定にあたって、戦略の方向性に「付加価値や労働生産性の高い産業を育む」を掲げました。

② ウィズコロナ・アフターコロナ時代への対応

第4期計画は、新型コロナウイルス感染症という逆風の中でのスタートとなり、拡大傾向にあった本県経済は、感染症の影響により観光分野をはじめとする幅広い業種が大きな打撃を受けました。

そのため、県経済へのダメージを最小限に食い止めるとともに、コロナ禍を契機とした社会・経済構造の変化に対応するため、第4期計画 ver.2 では、戦略の方向性に、新たに「ウィズコロナ・アフターコロナ時代への対応」を追加しました。

■6つの重点ポイント

この2つの「戦略の方向性」に基づき、施策を強化するポイントとして、6つの「重点ポイント」を掲げました。

[重点ポイント①] 関西圏との経済連携の強化

令和3年3月に新たに策定した「関西・高知経済連携強化戦略」に基づき、関西圏との経済連携を強化する。

[重点ポイント②] 各産業分野におけるデジタル化の加速

労働生産性の向上を図るとともに、ウィズコロナ・アフターコロナ時代における社会・経済構造の変化に対応するため、各産業分野におけるデジタル化の取り組みを加速する。

[重点ポイント③]新しい生活様式や社会・経済構造の変化への対応

非対面・非接触など、新しい生活様式に対応した商品やサービスの開発を促進するとともに、社会構造の変化によって生じた新たな消費者ニーズを捉え、県産品の外商や観光客誘客などの取り組みを強化する。

[重点ポイント④]地方への新しいひとの流れを呼び込むための取り組みの強化

コロナ禍を契機とした人々の意識の変化や、リモートワークの広がりなどをチャンスと捉え、移住促進などの取り組みを強化する。

[重点ポイント⑤]持続可能な地域社会づくりに向け、脱炭素化・SDGs を目指した取り組みを促進

世界的に持続可能な社会づくりが求められている中、県内事業者の SDGs を意識した取り組みを促進する。また、2050 年のカーボンニュートラルの実現を目指し、本県の特徴を生かしながら、気候変動への対応と産業振興に向けた取り組みを着実に実行する。

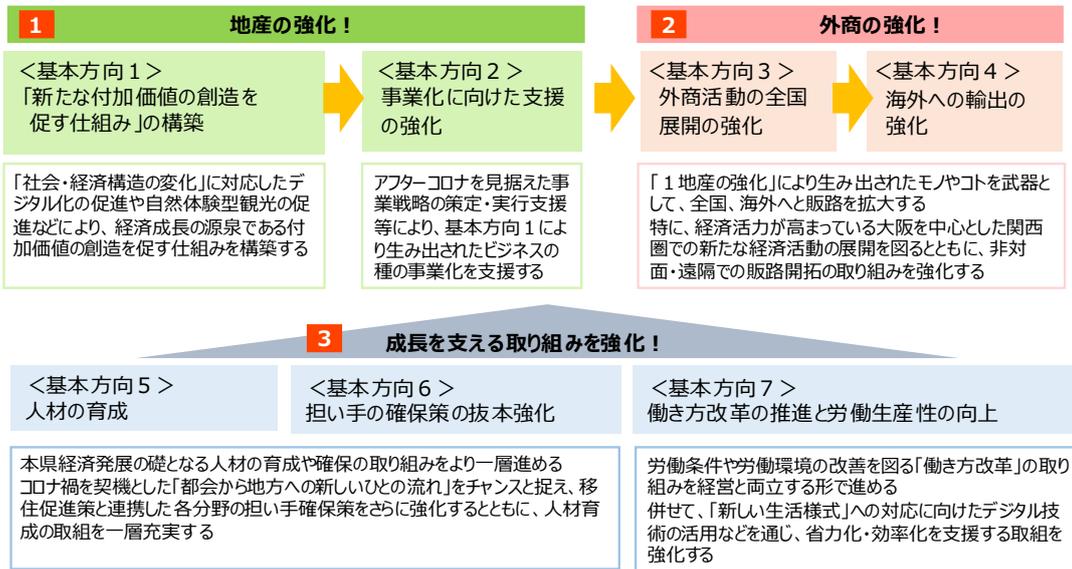
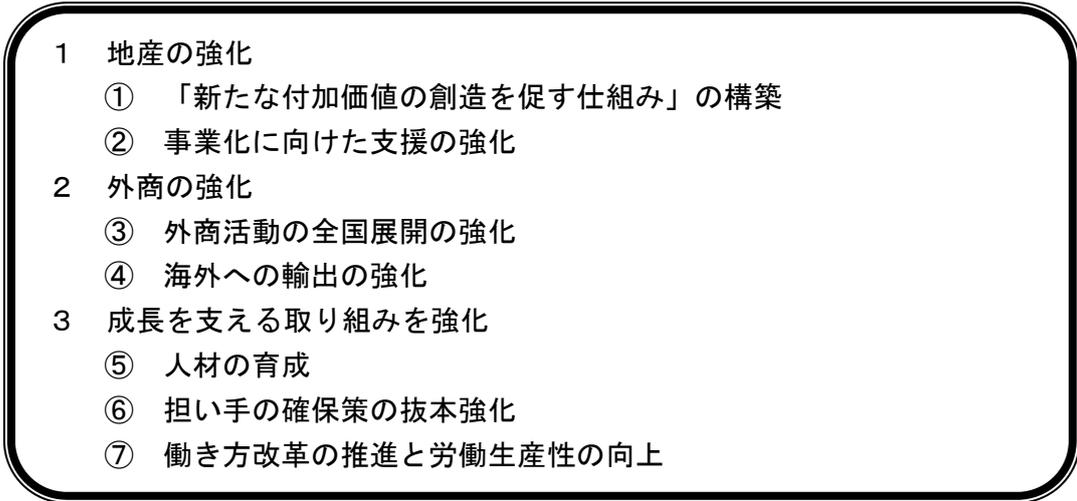
[重点ポイント⑥]中山間地域での施策の展開を特に意識

若者が希望と誇りを持って中山間地域に住み続けることができるよう、魅力ある仕事を創出するなど、産業振興計画の取り組みを確実に中山間地域の活性化につなげていく。

2 第4期計画の基本方向

■7つの基本方向

第4期計画においては、地産外商を進めるために必要な施策群を「7つの基本方向」として整理し、そのもとに川上から川下までの多様なニーズに対応できる総合的な施策を展開します。



3 第4期計画で掲げる目標

①産業振興計画の推進によって目指す将来像(成功イメージ)

『地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける「高知県」』

より多くの県民の皆様には産業振興の取り組みに参画いただき、官民協働で進めていくために、第2期計画より目指す将来像として掲げている「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける「高知県」」の実現に向け、引き続き、官民協働、市町村との連携協調により、全力で取り組みます。

なお、この将来像には、「人口減少による県内経済の縮みという本県が抱える積年の課題への対応策として、第一次産業から第三次産業までの『地産』を強化し、県外や海外市場に向けた『外商』に取り組むことで、県内産業の維持・発展と、地域地域に魅力ある働く場の創出を図り、次代を担う若者が、地域地域で誇りと志を持ち、産業の新たな担い手となって活力が保たれる高知県にしていきたい」という思いが込められています。

②計画全体を貫く目標

産業振興計画の取り組みの効果を測るため、「人口の社会増減」、「雇用創出数」、「県際間の収支」の3つの指標それぞれについて4年後・10年後(注2)の目標を設定し、到達状況を検証します。

《目標1》4年後に人口の社会増減(転入数と転出数の差による増減)をゼロにする

[H28~R元: $\Delta 2,013$ 人/年]

⇒10年後 社会増減のプラスを定着させる

《目標2》若者が誇りと志を持って打ち込める魅力ある仕事をつくる

4年間で4,000人の雇用(定量的に把握できるもの)を創出する

(上記以外にも定量的に把握できないものの観光振興や地産外商の拡大による雇用創出が見込まれる)

[第1期、第2期計画期間における雇用創出 6,139人]

⇒10年後 雇用創出 10,000人 ※いずれも令和2年度からの累計

《目標3》県際間の収支を改善する

産業振興計画の取り組みによる4年後の移輸出額の増加効果をプラス700億円にする

[直近4年間の移輸出額の増加効果+771億円]

(参考)平成27年の移輸出額7,647億円、県際収支(移輸出額-移輸入額)▲5,930億円

⇒10年後 プラス1,500億円 ※いずれも産業連関表を用いた推計値

また、結果の公表が2年遅れであることや、外部要因の影響を大きく受けることから、県民経済計算による「県内総生産」や「県民所得」、「労働生産性」については目標として掲げていませんが、産業振興計画の推進によってこれらの着実な伸びを目指します。

その他、「現金給与総額」、「日銀短観の業況判断D. I.」、「日銀短観の設備投資計画」、「有効求人倍率」などの指標についても、全国との比較や経年の変化を注視し、計画の効果を検証し、施策等の改善につなげていきます。

注2)「4年後目標」は第4期計画の終期(令和5年度)における達成目標

「10年後目標(令和11年度)」は第4期計画における中長期的な視点としての目標

この「目指す将来像」や「計画全体を貫く目標」の実現に向けて、各分野においても、これに連なる「4年後・10年後の目標」、「分野の目指す姿」を掲げて取り組めますが、その際、特に、次のことを意識して各施策を進めていきます。

◎学びの段階から事業化までの多様なサポートにより、実践者のチャレンジを応援する

様々なチャレンジを応援するため、各分野において、多様な支援メニューを取り揃え、個々のニーズにあったメニューを選択できる環境をより充実させ、「全国一学びの機会が多い県」、また、「全国一サポート体制が整った県」となることを目指していきます。

③各分野における目標

「計画全体を貫く目標」と同様に、各分野においても、「4年後」、「10年後」の目標を設定し、到達状況を検証していきます。

なお、掲げた数値目標は、官民が共有して、何としても成し遂げると強い思いを持ち、取り組もうとするものですが、世界経済や社会情勢などの環境に大きな変化があり、目標の前提が大きく変わった場合は、柔軟に対応することが必要だと考えられます。

国全体の人口が減少し、国内市場がますます縮む中で、現状を維持すること自体、簡単なことではありません。まして、増加を目指すことは大変困難なことだと考えています。

しかし、これまでの取り組みを通じて、生産年齢人口が減少する中であっても、各分野の生産額等は増加傾向にあり、また、かつてはマイナス成長であった県内総生産は連年のプラス成長へと転じています。多くの皆様と「やればできる」という思いを共有させていただき、第4期計画に掲げた目標の達成に向け、官民一丸となって挑戦を続けます。

産業振興計画の取り組みを検証するための数値目標

目指す将来像

地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県

計画の実効性をさらに高めるため、PDCAサイクルにより、数値目標の到達状況を定期的に点検・検証していく

目指す将来像の実現！

魅力のある仕事をつくる

① 4年間で4,000人の雇用を創出する（定量的に把握できるもの）

定量的に把握できないもの
 + これ以外にも観光振興や地産外商の拡大による雇用創出が見込まれる

定量的に把握できる雇用創出数
 ・第1期・第2期計画期間：6,139人
 ・第3期計画（H28～R元までの4年間）：3,892人

▶ 10年間：雇用創出10,000人
 ※R2からの累計

若者の県内定着を促進する、県外からの流入を促進する

総合戦略に掲げた目標（2040年に年間1,000人の社会増）の達成に向けて、

② R5年度に人口の社会増減をゼロにする

H16～H20：△3,396人/年
 H21～H25：△1,625人/年
 H26～H30：△1,974人/年

▶ 10年後：社会増減のプラスを定着させる

<R5年度 ターゲット別KPI>

- 若者の県内定着の促進
 = 県内学生の県内就職率の向上
 ・高校生 **75%** (H26: 62%, H30: 67%)
 ・専門学校生 **80%** (H26: 78%, H30: 72%)
 ・大学生等 **42%** (H26: 35%, H30: 37%)
- 県外からの流入の促進
 = U I ターンを着実な推進
 ・県出身県外大学生のUターン率 **35%** (H26: 16%, H30: 18%)
 ・移住者数 **1,300組** (H26: 403組, H30: 934組)

県際間の収支を改善する

③ 産業振興計画の取り組みによる4年後の移輸出額の増加効果*を700億円にする
*各分野の産出額等の増加額 × 各分野の移輸出率 (H23産業連関表から算定)

[直近4年間の移輸出額の増加効果*]
 +771億円 (ア～エ)
 ア 農業産出額等 +169億円
 イ 漁業生産額 (サンゴ除く) +38億円
 ウ 製造品出荷額等 +523億円
 エ 観光総消費額 +42億円

(参考：H27産業連関表)
 ・移輸出額：7,647億円
 ・県際収支 (移輸出額 - 移輸入額)：△5,930億円

▶ 10年後：プラス1,500億円
 ※H23産業連関表を用いた推計値

◎全国一学びの機会が多い県を目指す

学びの段階から事業化までの多様なサポートにより、実践者のチャレンジを応援する

◎全国一サポート体制が整った県を目指す

II 分野を代表する目標

分野の目指す姿

指標

10年後 (R11)

4年後 (R5)

第4期計画発射台

産業振興計画前

農業分野	林業分野	水産業分野	商工業分野	観光分野	地産地消・地産外商戦略 (食品分野)	移住促進
地域で暮らし稼げる農業	山で若者が働く、全国有数の国産材産地	若者が住んで稼げる元気な漁村	生産性の高いものづくりと働きやすく活気ある商工業の実現	世界に通用する「本物と出会える高知観光」の実現	・素材を生かした加工立県 ・県産品が全国・海外へ	移住者と一緒に創る元気な地域
農業産出額等 農業生産量 <small>※野菜主要11品目</small>	原木生産量 木材・木製品製造業出荷額等	漁業生産額 <small>※サンゴ除く</small> 水産加工出荷額	製造品出荷額等	観光総消費額 県外観光客入込数	食品製造業出荷額等	県外からの年間移住者
1,285億円以上 15.0万t以上	85万㎡以上 236億円以上	545億円以上 290億円以上	7,300億円以上	1,410億円以上 470万人以上	1,400億円以上	4期計画の取り組み等を踏まえて設定
1,221億円以上 13.6万t以上	79.6万㎡以上 228億円以上	520億円以上 270億円以上	6,500億円以上	1,288億円以上 460万人以上	1,300億円以上	1,300組
1,177億円 (H30) 12.6万t (H30)	67.1万㎡ (R元) 214億円 (H30)	497億円 (H30) 233億円 (H30)	5,945億円 (H30) 電子部品除く<5,776億円	1,096億円 (R元) 438万人 (R元)	1,187億円 (H30)	934組 (H30)
1,026億円 (H20) 12.3万t (H20)	41.8万㎡ (H20) 195億円 (H20)	446億円 (H25*2) 171億円 (H20)	5,870億円 (H20) 電子部品除く<5,057億円	777億円 (H20) 305万人 (H20)	909億円 (H20)	120組 (H23*3)

目標年次の意味
 ■ 4年後目標 (R5年度末) = 第4期計画の終期における達成目標
 ■ 10年後目標 (R11年度末) = 第4期計画における中長期的な視点の目標 (かくなりたい数字)

注：・農業分野の「農業生産量」の目標は、上記の野菜(主要11品目)のほか、果樹(主要2品目)、花き(主要3品目)、畜産(あかうし飼養頭数)を設定しています
 ・水産業分野の目標は、第2期計画では「沿岸漁業生産額」でしたが、第3期計画以降「漁業生産額(サンゴ除く)」に変更しています
 ・そのため*2は、第3期計画策定時点の数値を記載しています
 ・地産地消・地産外商戦略(食品分野)の目標である「食品製造業出荷額等」は「食品製造業」と「飲料・たばこ・飼料製造業」の出荷額の合算としています
 ・*3は、移住者数の把握を開始した年度です
 ・H30の製造業出荷額等は、速報値です

4 本県産業の内的要因・外的要因(クロスSWOT分析)

本県経済の持続的な発展を図るためには、本県の強みや弱みを常に見つめ直すとともに、社会経済状況の変化を的確に捉えながら、強みをさらに生かし、弱みをも強みに転ずることが重要となります。

このため、これまでの計画の実行によって得られた成果や残された課題、コロナ禍における社会・経済構造の変化などを踏まえて、改めて本県の強み(S)・弱み(W)・機会(O)・脅威(T)の4要因による分析(クロスSWOT分析)を行い、第4期計画に反映しました。

(1) 本県の強み

- ・【食】全国トップレベルの食、多様な一次産品
- ・【自然と歴史】日本一の森林率、多様で豊富な自然、多くの歴史資源
- ・【人・技術力】明るい県民性、独自の技術力を持つ地場企業、これまで築き上げてきた県外や海外とのつながり、志ある実践者の増加、過去の自然災害から得た防災に関する知識・技術

■食：全国トップレベルの食、多様な一次産品

本県は、温暖な気候や全国トップクラスの年間日照時間と年間降水量³からもたらされる多様な農畜産物や水産物に恵まれており、「地元ならではのおいしい食べ物が多い都道府県ランキング」で全国トップクラスという評価を得ています。

- ・農業生産性(耕地面積 1ha あたりの園芸農業産出額)
全国第1位⁴
- ・全国シェアトップクラスの農作物(表1)
- ・環境保全型農業の先進的取り組み
- ・大手旅行情報誌の宿泊旅行アンケート調査⁵
『地元ならではのおいしい食べ物が多かった都道府県』
高知県 平成 20、21、30、令和元年 全国第2位
平成 22、23、24、26、27、29 年 全国第1位

表1 高知県の主要品目の全国における位置づけ

品目名	出荷量	全国シェア	全国順位
ナス	38,700t	16.2%	1位
キュウリ	23,300t	4.9%	6位
ピーマン (シントウを含む)	13,200t	10.2%	3位
シントウ	2,510t	46.0%	1位
ミョウガ	4,885t	90.9%	1位
ニラ	14,000t	26.5%	1位
オクラ	1,882t	17.6%	2位
ショウガ	15,800t	43.4%	1位
ユズ	11,112t	52.8%	1位
ブantan	10,934t	95.1%	1位
日向夏(小夏)	2,373t	41.3%	2位
ユリ	1,370万本	11.0%	2位

野菜・花き：令和元年産（ミョウガ、オクラは平30年産）
果樹：平成30年産

³ 社会生活統計指標—統計でみる都道府県のすがた 2019—（総務省）

⁴ 農林水産省データ（R元年産）より高知県算出（産出額は米、畜産、加工農産物を除き、耕地面積は米（稲）を除く）

⁵ じゃらん宿泊旅行調査（株式会社リクルートライフスタイル）

■自然と歴史：日本一の森林率、多様で豊富な自然、多くの歴史資源

本県は、全国的な知名度を有する自然に恵まれ、環境保全の取り組みも全国に先駆けて進めています。

- ・四万十川：『もっとも自然が残っていると考える日本の川』13年連続第1位⁶
- ・仁淀川：『平均水質(BOD値)が最も良好な河川』に過去10年間で8回選出⁷
- ・全国トップクラスの年間日照時間(平成30年 全国第11位(2,097時間))、年間降水量(平成30年 全国第3位(2,823mm))
- ・森林資源：森林面積が県土の面積の84パーセント(森林率全国第1位)
- ・環境のトップランナー：
全国に先駆けた森林環境税の導入や環境先進企業との協働の森づくり事業などの取り組みを通じた森林の整備、カーボン・オフセットなどCO₂削減の仕組みづくり
- ・室戸ジオパーク：世界ジオパークネットワークへの加盟(令和2年1月再認定)

また、本県には全国の人々を魅了する歴史資源もあります。

- ・明治維新：『幕末の偉人で最も会ってみたい人』第1位⁸ 坂本龍馬
- ・四国八十八箇所霊場と遍路道(平成27年4月日本遺産(文化庁)に認定)
- ・高知城、高知城歴史博物館、坂本龍馬記念館など、多くの歴史観光スポット
- ・「志国高知 幕末維新博」の開催(H29、H30)を通じた歴史資源の磨き上げ

■人・技術力：明るい県民性、独自の技術力を持つ地場企業、これまで築き上げてきた県外や海外とのつながり、志ある実践者の増加、過去の自然災害から得た防災に関する知識・技術

高知県は、「おいしい食」や「豊かな自然」など、たくさんの魅力がありますが、一番の魅力は「高知県人の家族のような温かさ」です。

- ・「高知の人は、明るくて元気だと思いますか」というアンケートに、大いに、やや・ある程度そうだと答えた人：73.8% (平成25年土佐経済同友会アンケート)

こうした高知県の魅力を「高知家」プロモーションを通して、全国に向けて発信しています。

- ・都市部住民2,000人に対して行ったアンケート調査(令和2年11月)では、高知県への愛着度・好感度は52.7%、行きたい度は44.4%、住みたい度は11.9%、5年以内に高知県に来たことがある方になると、愛着度・好感度は83.9%、行きたい度は79.3%、住みたい度は28.7%へ上昇

また、高知県人は、よさこい祭りに代表される活力も合わせ持っています。

- ・よさこい鳴子踊り：国内では全国45都道府県、243の祭りで演舞される
海外では33の国や地域で祭りが開催される

また、多くの著名な漫画家を輩出していることでも知られ、高知にはまんが文化を育む土壤があると言えます。

- ・「まんが甲子園」：毎年8月、全国の高校生を対象に本県で開催
- ・まんがやキャラクターをテーマとした施設¹⁰

⁶ 水にかかわる生活意識調査 1997～2009年(ミツカン水の文化センター)

⁷ 全国一級河川の水質状況 2010～2019年(国土交通省)

⁸ 県アンケート調査2018年10月調査

¹⁰ 高知市の「横山龍一記念まんが館」、香美市の「やなせたかし記念館・アンパンマンミュージアム」等

製造業の分野では、伝統的な技術の応用や先進的な技術の開発などにより独自の分野を切り拓いた機械工業や紙産業にみられるように、先見性・創造力ある優れた人材や先進的な技術力を有しています。

・ニッチな分野¹¹で全国的、世界的シェアを誇るキラリと光る地場企業の技術¹²

また、たびたび本県を襲ってきた台風や地震など、過去の自然災害の経験や教訓により培った防災に関する知識や技術があります。さらに、地産外商や観光をはじめとする産業振興の取り組みを通して、志のある実践者が増加するとともに、県外や海外とのつながりが築き上げられ、本県の強みが増しています。

このように、本県にはおいしい食、豊富な自然や歴史資源、優れた人材や技術力があります。本県産業をさらに力強いものにしていくためには、こうした「食」、「自然と歴史」、「人・技術力」の強みをより一層生かしていく必要があります。

(2) 本県の弱み

- ・【人口問題】 少子化・高齢化の加速、県内経済規模の縮小、担い手の不足、若者の県外流出、中山間地域の衰退
- ・【地理的ハンディ】 大消費地から遠距離、県内各地に観光スポットが点在
- ・【経済体質】 中小・小規模事業者が多い、製造業分野の産業集積度が低い、食料品出荷額が少ない、休廃業・解散の増加

■人口問題：少子化・高齢化の加速、県内経済規模の縮小、担い手の不足、若者の県外流出、中山間地域の衰退

本県では、人口が全国に15年先行して自然減(図7)となり、高齢化率(図8)の上昇でも10年先行しています。また、中山間地域を中心に総人口の減少が続いており、県内市場の規模にも減少バイアスがかかり続けています。さらに、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)による2045年(令和27年)までの県人口の将来推計(図8、9)では、生産年齢人口が平成27年の約6割、おおよそ24万人まで減少すると見込まれるとともに、今後も高齢者の割合はますます高くなります。

¹¹ ニッチとは「隙間」の意味で、大企業がターゲットとしないような小さな市場や、潜在的にはニーズがあるが、まだビジネスの対象として考えられていないような分野

¹² 四国経済産業局「四国が一番 四国が誇る日本一・世界一(平成16年度版)」生産シェア等が日本一・世界一である製品(高知では18の日本一)

図7 人口自然増減数

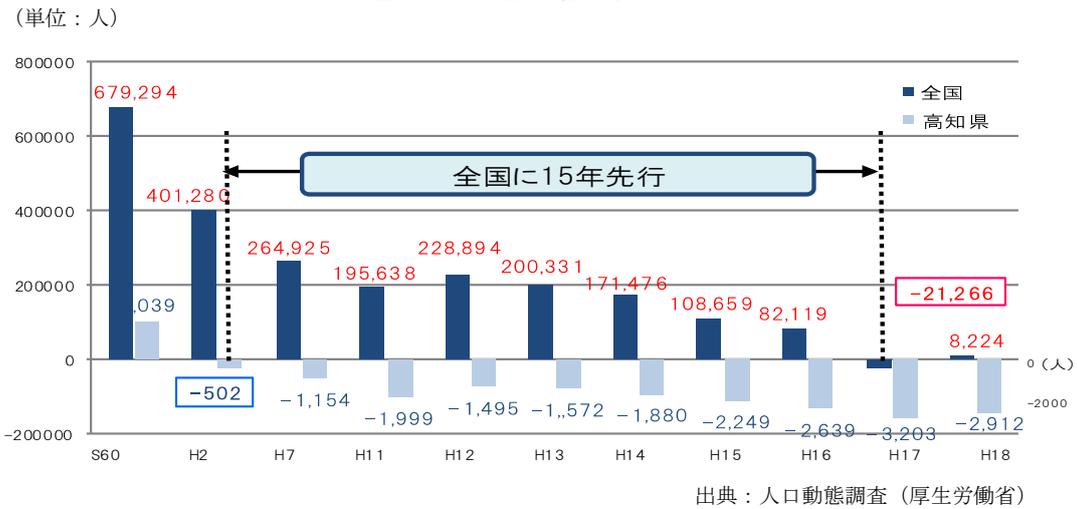


図8 65歳以上人口の割合（社人研による推計）

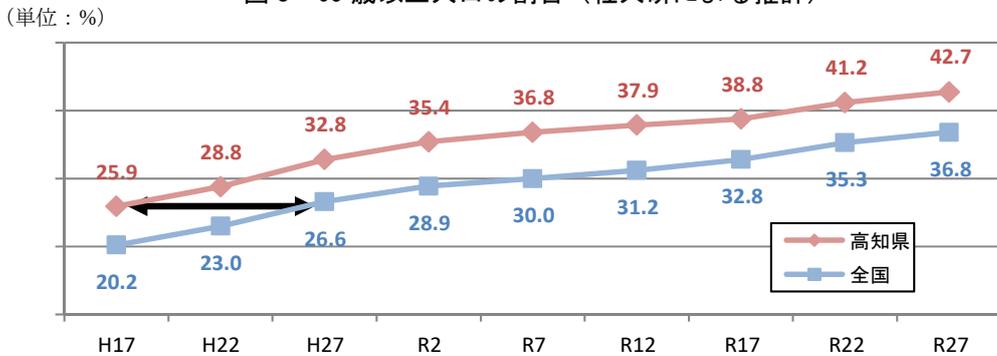
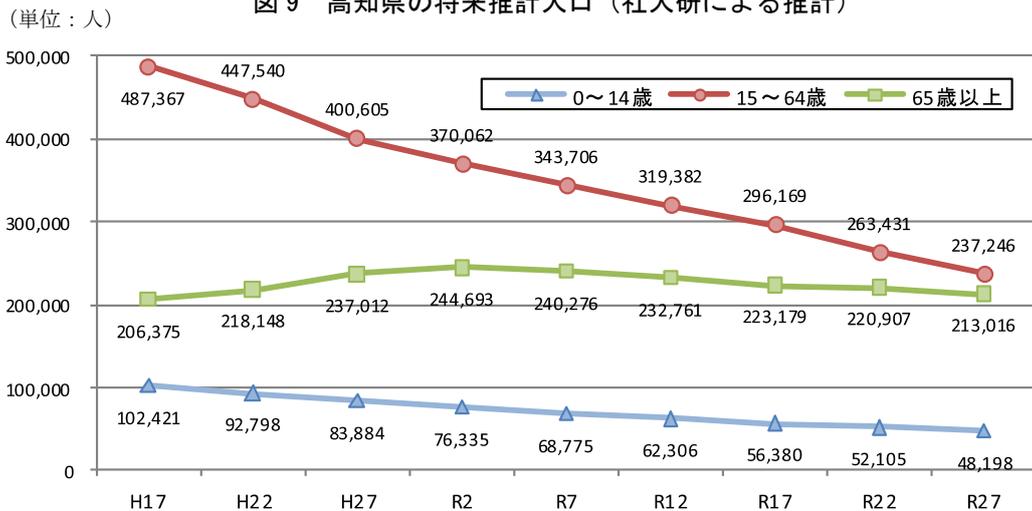


図9 高知県の将来推計人口（社人研による推計）

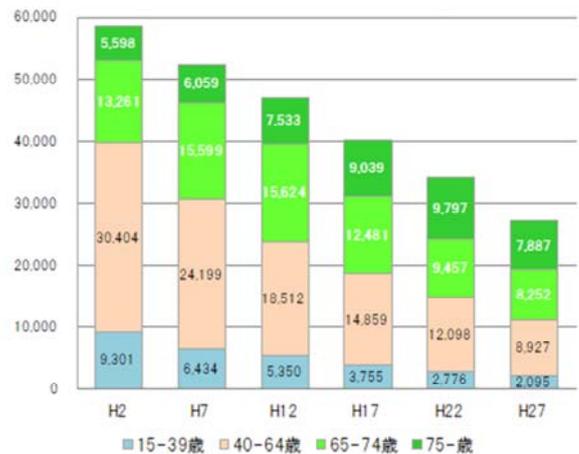


こうした少子化・高齢化の進行による影響は様々なところに及んでおり、例えば県内の年間商品販売額(p.4 図5参照)は、平成9年の約2兆円から平成19年には約1兆6千億円となり、10年間で約2割も減少しました。将来の人口推計に照らせば、県内市場は、今後も縮小を続けていくことが予想されます。

本県の強みとなっている食や自然の豊かさは、本県の基幹産業である第一次産業によって支えられていますが、担い手の減少や高齢化が進んでいることが課題となっています。

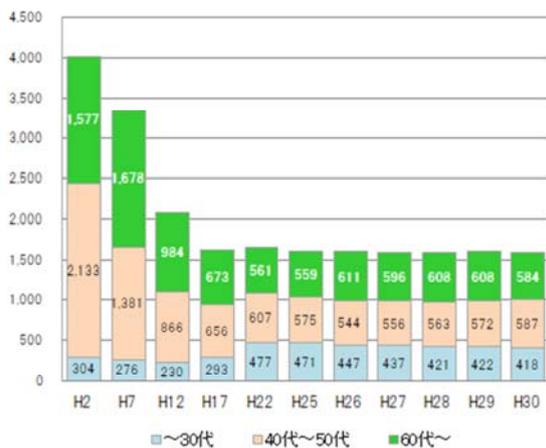
産業振興計画の取り組みにより、第一次産業の新たな担い手の確保につながるといった成果も一定表れていますが、依然として生産年齢人口の減少や若者の県外流出が続き、これに雇用情勢の改善による失業率の低下が加わって、第一次産業だけでなく、第二次産業、第三次産業においても、担い手不足が深刻な状況にあります。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた業種を中心に新規求人数が減少し、有効求人倍率が低下しているものの、中・長期的には担い手不足の傾向は続くものと見られています。

図10 農業就業人口の推移



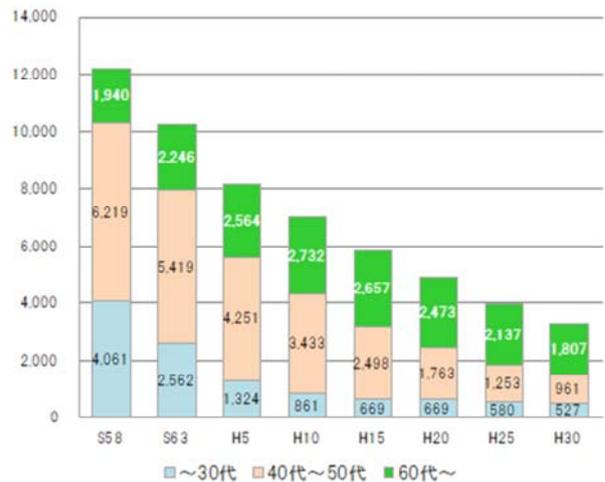
出典：農林業センサス

図11 林業就業者数の推移



出典：県林業振興・環境部林業労働力調査

図12 漁業就業者数の推移



出典：漁業センサス

■**地理的ハンディ**:大消費地から遠距離、県内各地に観光スポットが点在

本県は、東京や大阪など人口が集中する大消費地から遠いうえに、中山間地域が県土の約9割を占め、大規模に生産できる平野が少ないという地理的、地形的なハンディキャップがあります。このため、大消費地への物流コストがかさむことや生産規模が小さいためにロットが揃いにくいという弱点があります。

加えて、県内の道路や公共交通網の整備が十分でなく、県内各地に点在している景勝地や観光施設、体験スポットなどを効率よく巡ることが難しいといった点も課題です。

■**経済体質**:小規模・零細事業者が多い、製造業分野の産業集積度が低い、食料品出荷額が少ない、休廃業・解散の増加

また、本県は、食品加工産業の集積に乏しく、その多くは小規模であることから、第一次産業の強みを生かした食品加工への展開、食品周辺の産業への波及が弱く、一部の加工工程を県外でせざるを得ないなど、機会損失も生じています。

機械系のものづくりの分野ではニッチな分野で活躍している企業はあるものの、基幹的な産業の集積、技術の集積が弱く、特に製造業の層の厚みに乏しいのが現状です。

その結果、第一次産業に関連が深く、その強みを最も生かせると考えられる食料品製造業の分野における県際収支(図13)が、大幅な移輸入超過(赤字)となっています。

さらには、県際収支全体(図14)を見てみますと、本県は約6,500億円の移輸入超過となっており、縮小した県内市場において、県外資本に大きく食い込まれている状況です。

また、休廃業・解散の件数は増加傾向にあります。

図13 四国4県の県際収支(第一次産業、食料品製造業)

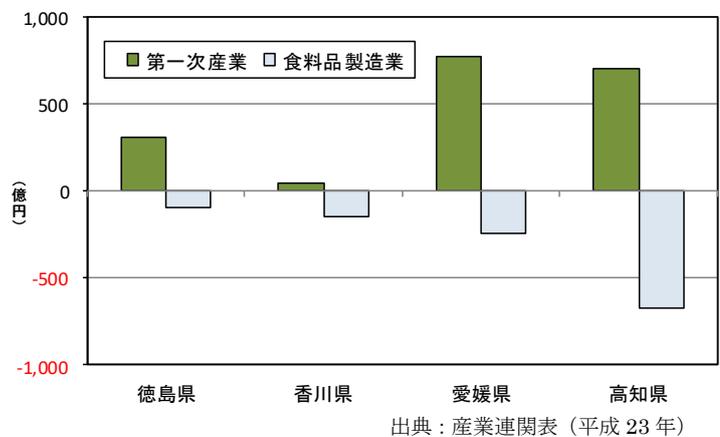
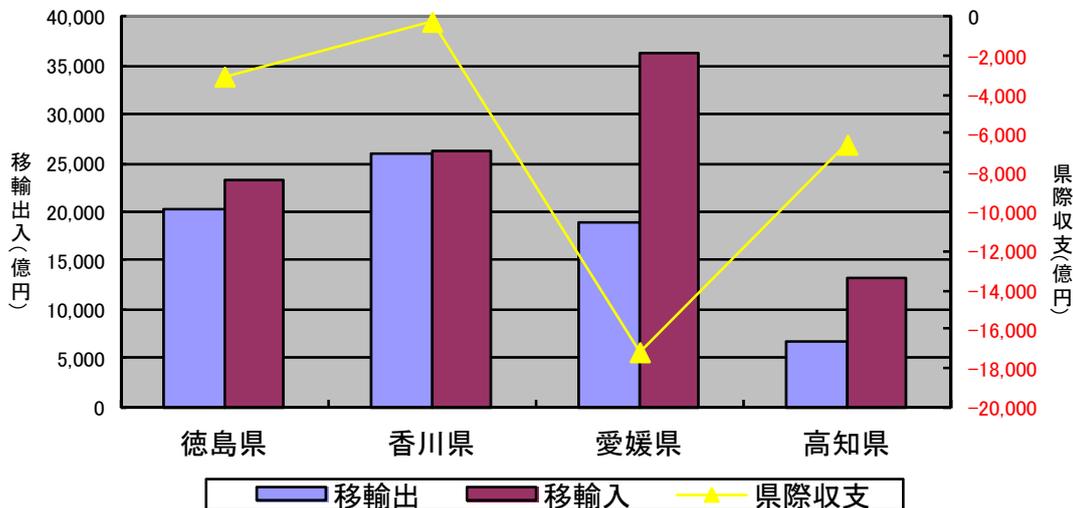


図14 四国4県の移輸出・移輸入額



(3) 機会(チャンス)とすべき世界の潮流や全国の趨勢

- ・【生活者の意識・ニーズ】防災意識の高まり、食の安全・安心志向、健康志向、移住への関心の高まり、コロナ禍によるニーズの変化（食、観光、消費行動等）、コロナ禍を契機とした新しい人の流れ
- ・【全国的な社会・経済情勢】コロナ禍を契機とした社会・経済構造の変化（デジタル化の進展、多様で柔軟な働き方の広がり等）、オリンピック・パラリンピック東京大会、2025年大阪・関西万博、新たなビジネスチャンスとなりうる脱炭素化・SDGsの広がり、防災対策の強化、大学の地域貢献
- ・【国際化】インバウンド需要の回復、日本食ブーム、貿易の自由化（輸出の促進）

■生活者の意識・ニーズ：防災意識の高まり、食の安全・安心志向、健康志向、移住への関心の高まり、コロナ禍によるニーズの変化（食、観光、消費行動等）、心の豊かさへの意識の変化、コロナ禍を契機とした新しい人の流れ

平成23年3月に発生した東日本大震災をはじめ、土砂災害や噴火などの自然災害や異常気象により、全国的、世界的に防災の意識が高まっています。こうした中、本県では、台風や南海地震といった自然災害と戦ってきた歴史があり、これらの自然災害への対策を通じて得たノウハウを生かした防災関連産業が振興してきています。

また、国内外での食品偽装問題などの影響により、消費者の食の安全・安心へのニーズが高まるとともに、高齢者の増加や疾病予防に重点を置いた購買・消費動向への変化などにより、健康的な食生活への志向が強まっています。

さらに、コロナ禍により、人々の生活や価値観が変化し、都会から地方への新しい人の流れが生まれつつあります。本県の強みや魅力を存分に生かして、新しい人の流れを本県に呼び込み、地域や経済の活性化につなげるチャンスだと言えます。

■全国的な社会・経済情勢：コロナ禍を契機とした社会・経済構造の変化（デジタル化の進展、多様で柔軟な働き方の広がり等）、オリンピック・パラリンピック東京大会、2025年大阪・関西万博、新たなビジネスチャンスとなりうる脱炭素化・SDGsの広がり、防災対策の強化、大学の地域貢献

コロナ禍を契機に、社会全体のデジタル化が急速に進むとともに、テレワークや兼業・副業、ワーケーションなど、多様で柔軟な働き方が広がるなど、社会・経済構造が大きく変化しています。

こうした変化に即応し、本県においても、多様な人材の活用や様々な分野での最先端のデジタル技術の活用を促すことにより、イノベーションの創出や課題解決が期待できます。

また、オリンピック・パラリンピック東京大会の開催により、国際的に日本が注目を集めるとともに、全国的にスポーツやこれに関連するカヌー体験といったアクティビティに対する関心が高まる

ことが予想されます。本県の強みである自然を生かして観光客を増やすことができるという点で大きなチャンスと言えます。

加えて、大阪をはじめとする関西圏は、大阪・関西万博などの大規模プロジェクトを控え、今後、経済活力がさらに高まることが期待されます。こうした活力を誘引することができれば、本県経済を一層、活性化することが可能です。

さらに、現在、世界各国において、カーボンニュートラルの実現に向け脱炭素化の取り組みが進められています。本県においても、本県の特徴を生かしながら、気候変動への対応と産業振興に向けた取り組みを実行していくことで、大きな経済成長が期待できます。

加えて、持続可能な社会の実現を目指して、SDGs(図 15)の取り組みが、世界中で進められています。県内事業者においても、SDGsを意識して事業活動を行うことにより、新たなビジネスチャンスが生まれる可能性があります。

その他にも、近年、国内外で大規模な自然災害が多発し、防災対策が強化されており、国内だけでなく海外にも、本県の防災製品や技術を売り込んでいくチャンスとなります。

また、大学においては、地域や民間との連携を促進する専門の機関を設け、それぞれの得意分野や最先端の研究活動を実用化につなげるとともに、地域における専門人材の育成に取り組むなど、地域貢献につながる取り組みを積極的に進めています。本県においても、こうした機会を各産業分野に生かしていく環境が整いつつあります。

図 15 SDGs の 17 の目標



■国際化：インバウンド観光の回復、日本食ブーム、貿易の自由化(輸出の促進)

コロナ禍以前は日本を訪れる外国人観光客の数は年々増加していました。これに伴い本県においても、様々な国から外国人観光客が訪れるようになってきていたところでした。

アフターコロナを見据え、外国人観光客の満足度をさらに高めるべく、多言語化や無料 Wi-Fi 環境などの受入環境を整備するとともに、外国人のニーズに応じた旅行商品づくりと情報発信を進

めることで、インバウンド観光が回復した際には、本県への外国人観光客の飛躍的な増加を図ることができると考えられます。

また、本県産品の海外への輸出については、貿易の自由化による関税の撤廃・引き下げや外国人の日本食ブームなどが追い風となることが期待されます。

(4) 脅威となる社会経済の動向

- ・【全国的な社会・経済情勢】 コロナ禍による世界経済の悪化・ビジネス環境の変化、貿易の自由化(安価な外国産品の流入)
- ・【地域間競争】 県外製品・資本の流入、地域間競争の激化

■全国的な社会・経済情勢: コロナ禍による世界経済の悪化・ビジネス環境の変化、

貿易の自由化(安価な外国産品の流入)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界経済の悪化するとともに、ビジネス環境が大きく変化しています。本県においても、運輸業や宿泊業等の観光関連の産業や飲食業を中心に幅広い産業分野において、大きな影響を受けており、これを最小限に食い止めるための施策の強化が必要となります。

また、令和元年の日本の貿易総額(輸出額と輸入額の合計)約 156 兆円は、同年の日本の国家予算(約 101 兆円)を大きく上回り、中国、アメリカ、ドイツに次ぐ世界第4位の規模となっています。貿易総額は国内外の様々な経済動向の影響を受け増減を繰り返してきました。経済のグローバル化が進み、世界のどこかの国で顕在化した影響が、少なからず日本にも波及する状況となっており、コロナ禍により世界経済が一層不安定な中、今後も日本経済への様々な影響が懸念されます。

また、貿易の自由化による関税の撤廃・引き下げにより、安価な外国産品の流入に伴う価格の低下、それによる生産の減少といった影響も考えられます。特に本県の場合は、生産条件が不利な中山間地域が多いといった厳しい実情もあります。

こうした脅威に立ち向かっていくためにも、本県の強みである第一次産業などの取り組みをさらに力強く展開していく必要があると考えています。

■地域間競争: 県外製品・資本の流入、地域間競争の激化

インターネットなどの ICT(情報通信技術)の普及は、人・物・情報の交流の飛躍的な進展をもたらしましたが、その一方で、近隣地域だけでなく全国や海外との競争を余儀なくされ、様々な県外製品や資本が流入し、様々な分野で厳しい集客交流競争や産地間競争にいや応なく巻き込まれるという状況も生み出しています。

また、人口減少を抑制するために、移住促進に力を入れる自治体も増えてきました。

こうした地域間競争は、コロナ禍を契機に、一層、強まるものと見込まれます。このため、他地域との競争を常に意識し、外からの視点や他地域の情報などを積極的に収集し、本県の魅力を打ち出していけるよう、これらを踏まえた取り組みが求められています。

SWOT分析を踏まえた施策の強化の方向性



O Opportunities

生活者の意識・ニーズ	全国的な社会・経済情勢	国際化
<p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍によるニーズの変化（食・観光・消費行動等） ・防災意識の高まり ・食の安全・安心志向 ・健康志向 ・移住への関心の高まり ・コロナ禍を契機とした新しい人の流れ 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍を契機とした社会・経済構造の変化（デジタル化の進展、多様で柔軟な働き方の広がり等） ・オリ・パラ東京大会 ・大阪・関西万博 ・新たなビジネスチャンスになりうる脱炭素化、SDGsの広がり ・防災対策の強化 ・大学の地域貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド観光の回復 ・日本食ブーム ・貿易の自由化（輸出の促進）

S Strengths

強み

食

- ・全国トップレベルの食
- ・多様な一次産品

自然と歴史

- ・日本一の森林率
- ・多様で豊富な自然
- ・多くの歴史資源

人・技術力

- ・明るい県民性
- ・独自の技術力を持つ地場企業
- ・（これまで築き上げてきた）県外や海外とのつながり
- ・志ある実践者の増加
- ・過去の自然災害から得た防災に関する知識・技術

S 多様な一次産品/日本一の森林率/全国トップレベルの食	O デジタル化の進展	
<p>➡ 最先端のデジタル技術等の活用により、コロナ禍による社会・経済構造の変化に対応するとともに、本県の強みである第一次産業の高度化を図る</p>		
S 全国トップレベルの食/独自の技術力を持つ地場企業/県外や海外との繋がりが	O 食の安全・安心志向/貿易の自由化/日本食ブーム/コロナ禍によるニーズの変化（食・観光・消費行動等）	
<p>➡ 豊富な食材や地場産業の技術力を生かして、食品産業、ものづくり産業の高度化を図る</p>		
S 全国トップレベルの食/多様で豊富な自然/多くの歴史資源	O インバウンド観光の回復/オリ・パラ東京大会/大阪・関西万博/コロナ禍によるニーズの変化（食・観光・消費行動等）	
<p>➡ 食・自然・歴史の魅力を生かした観光商品をつくり、県外・海外から観光客を呼び込む（特に、関西圏との連携を強化する）</p>		
S 過去の自然災害から得た防災に関する知識・技術/県外や海外との繋がりが/多様な一次産品	O 防災意識の高まり/防災対策の強化/デジタル化の進展	
<p>➡ 防災関連産業、IT・コンテンツ関連産業、施設園芸関連産業などの新たな産業を創出する</p>		
S 日本一の森林率/多様で豊富な自然	O 新たなビジネスチャンスになりうる脱炭素化の広がり	
<p>➡ 林業振興を通じた森林吸収源対策など、本県らしい脱炭素化に向けた取り組みを推進</p>		
S 県外や海外とのつながり/志ある実践者の増加	O 大学の地域貢献/デジタル化の進展、多様で柔軟な働き方の広がり	
<p>➡ オープンイノベーションプラットフォームを通じた、デジタル技術等を活用したイノベーションの創出や課題解決を促進する。起業や新事業展開を促進する</p>		

W Weaknesses

弱み

人口問題

- ・少子化・高齢化の加速
- ・県内経済規模の縮小
- ・担い手の不足
- ・若者の県外流出
- ・中山間地域の衰退

地理的ハンディ

- ・大消費地から遠距離
- ・県内各地に観光スポットが点在

経済体質

- ・中小・小規模事業者が多い
- ・製造業分野の産業集積度が低い
- ・食料品出荷額が少ない
- ・休廃業・解散の増加

W 少子化・高齢化の加速/担い手の不足/若者の県外流出	O 移住への関心の高まり/コロナ禍による新しい人の流れ/多様で柔軟な働き方の広がり	
<p>➡ コロナ禍を契機とした「都会から地方への新しい人の流れ」をチャンスと捉え、移住促進などの取り組みを強化する</p>		
W 県内経済規模の縮小/中小・小規模事業者が多い/大消費地から遠距離	O コロナ禍によるニーズの変化（食・観光・消費行動等）/食の安全・安心志向/日本食ブーム/貿易の自由化	
<p>➡ 県外や海外への外商のハードルを下げる共通のプラットフォームをつくり、県内事業者の挑戦を後押しする</p>		
W 中小・小規模事業者が多い	O 新たなビジネスチャンスになりうるSDGsの広がり	
<p>➡ 県内事業者の人材確保や外商拡大など新たなビジネスチャンスにつなげるため、県内事業者のSDGsを意識した取り組みを促進する</p>		
W 中山間地域の衰退/担い手の不足	O 大学の地域貢献/食の安全・安心志向	
<p>➡ 地域アクションプランの取り組み等を通じて、中山間地域の新たな産業や新たな価値を創出する</p>		

T

Threats

脅威

全国的な社会・経済情勢

- ・貿易の自由化（安価な外国製品の流入）
- ・コロナ禍による世界経済の悪化・ビジネス環境の変化

地域間競争

- ・県外製品・資本の流入
- ・地域間競争の激化

S

多様な一次産品/日本一の森林率/全国トップレベルの食/独自の技術力を持つ地場企業/県外や海外との繋がり/多様で豊富な自然/多くの歴史資源

T

貿易の自由化（安価な外国製品の流入）/コロナ禍による世界経済の悪化・ビジネス環境の変化/県外製品・資本の流入/地域間競争の激化

（第一次産業、食品産業、ものづくり産業、観光等 共通）

➡ 他地域との差別化を図ることができる**付加価値の高い商品開発を進める**

基本方向
1 関連

➡ 競争力を高める**省力化・効率化の取り組みを促進する**。働き方改革の推進により、**労働条件や労働環境の改善を図る**

基本方向
7 関連

S

県外や海外との繋がり/独自の技術力を持つ地場企業

T

貿易の自由化（安価な外国製品の流入）/地域間競争の激化

➡ 築き上げてきた国内外とのネットワークを最大限活用し、**外部の知見や人材を積極的に活用する取り組みを進める**

基本方向
1、3、4 関連

S

志ある実践者の増加

T

地域間競争の激化/コロナ禍によるビジネス環境の変化

➡ 経営感覚を持ち、自ら考え行動できる**人材を育成・確保**する

基本方向
5、6 関連

➡ 取り組むべき方向性等を明確化し、様々な事業展開につなげるため、アフターコロナを見据えた**事業戦略の策定等を支援**する

基本方向
2 関連

W

中小・小規模事業者が多い/休廃業・解散の増加/担い手の不足

T

県外製品・資本の流入/コロナ禍による世界経済の悪化

➡ 事業の継続・発展に向けて、**円滑な事業承継や中核人材の確保を図る**

基本方向
6 関連

W

中小・小規模事業者が多い/中山間地域の衰退

T

県外製品・資本の流入/地域間競争の激化/コロナ禍による世界経済の悪化・ビジネス環境の変化

➡ 競争力の維持・向上に向けて、**商品やサービスを常に進化し続ける**

基本方向
1 関連

W

担い手の不足/若者の流出/少子化・高齢化の加速

T

地域間競争の激化/コロナ禍による世界経済の悪化・ビジネス環境の変化

➡ 本県産業を支える**人材を育成・確保**する

基本方向
5、6 関連

（参考）第4期計画では、強化した施策を、次の「7つの基本方向」に基づき総合的に展開

基本方向 1

「新たな付加価値の創造を促す仕組み」の構築

基本方向 2

事業化に向けた支援の強化

基本方向 3

外商活動の全国展開の強化

基本方向 4

海外への輸出の強化

基本方向 5

人材の育成

基本方向 6

担い手の確保策の抜本強化

基本方向 7

働き方改革の推進と労働生産性の向上

5 第4期計画 ver.2の重点取り組み

「目指す将来像」や「計画全体を貫く目標」、各分野における「4年後・10年後の目標」を実現していくため、第4期計画 ver.2 では、「6つの重点ポイント」(p.18 に記載)により強化した施策を、次の「7つの基本方向」に基づき総合的に展開します。

【1. 地産の強化】

基本方向1 「新たな付加価値の創造を促す仕組み」の構築

本県経済の拡大傾向を先々にわたって確かなものとしていくためには、経済成長の源泉である新たな付加価値の創造を促し、付加価値の高い産業を育成することが重要となります。特に、そのための重点的な取り組みとして産業振興計画で推進してきたデジタル化の取り組みは、ウィズコロナ・アフターコロナ時代における社会・経済構造の変化に対応するためにも、一層重要性が増しています。

このため、各産業分野のデジタル化を加速するなど、「新たな付加価値の創造を促す仕組み」をさらに強化します。

具体的には、次の取り組みを進めていきます。

(1) 高知版 Society5.0 の実現に向けた取り組み

世界的に AI や IoT などの最先端のデジタル技術の革新が社会や経済のあらゆる分野に変革をもたらしており、この流れは、コロナ禍を機に、一気に加速しています。本県においても、最先端のデジタル技術の活用を通じて、中山間地域等における課題解決を図るとともに、地場産業の高度化と Society5.0 関連の産業群の創出を図ることを目指した取り組みを強化します。

特に、第4期計画では、複数の企業や大学などが有する技術やアイデアなどを組み合わせ、新たな製品やサービスの開発につなげる「オープンイノベーションプラットフォーム」の活用を進めます。この取り組みを通じて、第一次産業をはじめとする様々な分野でデジタル技術を活用したイノベーションの創出や課題解決を促進します。

また、デジタル技術の活用は、感染防止に資するとともに生産性向上にもつながることから、各産業分野のデジタル化をさらに加速するとともに、県としても行政サービスのデジタル化に積極的に取り組みます。

さらに、IT・コンテンツ関連産業の集積を目指して、高知デジタルカレッジの講座の充実強化を図り、人材の育成や確保を進めるとともに、オープンイノベーションプラットフォームの取り組みなども通じて、関連企業の誘致を積極的に推進します。

加えて、デジタル技術が進展する社会に対応した新たな教育を推進します。

(2) 起業や新事業展開、新商品開発等を促す取り組み(産業全般)

産学官民連携センター「ココプラ」の取り組みと、起業支援の総合的なプラットフォーム「こうちスタートアップパーク」や新事業展開を促進する「こうちネクストコラボプロジェクト」が一体となって、起業を志す方や新事業展開を目指す方のサポートを行います。

また、地域における雇用の創出と所得の向上を図るため、地域アクションプランの推進により、地域の資源や特性を生かした新たな産業づくりを進めます。

(3) 各産業分野における主な取り組み

① 農業分野

ア 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

環境制御技術の普及拡大を図るとともに、環境制御技術に IoT や AI などのデジタル技術を組み合わせた「Next 次世代型こうち新施設園芸システム」の開発プロジェクトを推進します。あわせて、この取り組みを通じて施設園芸農業関連産業群の創出を目指します。

イ 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

集落営農組織等の県内への拡大を図るとともに、組織活動の広域化・連携によるスケールメリットの早期発生と経営力の強化を図ります。

② 林業分野

ア 原木生産の拡大

生産性向上や省力化に向け、ICT 等を活用したスマート林業の促進を図るとともに、先進的林業機械を活用した新たな生産システムの導入を促進します。あわせて、施業の集約化を促進するため、森林資源情報を高度化し、その活用を図ります。

イ 木材産業のイノベーション

全国レベルの木造建築の専門家と連携して、付加価値の高い製品開発に取り組みます。また、品質の確かな JAS 製材品等の安定的な供給に向け、大型製材施設の整備等を推進するとともに、ICT などのデジタル技術も活用しながら、サプライチェーンマネジメントの構築に取り組み、木材需要に応じた生産と流通の効率化を進めます。

③ 水産業分野

ア 漁業生産の構造改革

水産業の生産、流通、販売の各段階において、デジタル化を図る「高知マリンイノベーション」の取り組みをさらに加速し、各種のデータや操業の効率化につながる情報を一元的かつ分かりやすく提供する情報発信システムを構築するとともに、漁場予測システムの開発や産地市場の

スマート化を図るなど、効率的な生産流通体制への転換を進めます。

イ 市場対応力のある産地加工体制の構築

輸出に対応した加工施設の整備を進めるとともに、ウイズコロナ、アフターコロナを見据えた加工需要へ対応するため、新たな立地案件の掘り起こしを進めます。

④食品分野

ア 外商の拡大につなげる商品づくりの推進、イ 食品産業を支える産業人材の育成

食にかかわる産学官の関係者が集う「食のプラットホーム」を中心に、新型コロナウイルス感染症の拡大により変化する市場ニーズに対応した商品づくりや生産管理の高度化、事業戦略の策定などを支援します。

また、感染防止策としてこれまで以上にHACCPが重視されており、認証取得に向けた施設改修や機械導入への支援を強化します。

⑤商工業分野

ア デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の推進

ウイズコロナにおける「新しい生活様式」や、アフターコロナにおける「社会・経済構造の変化」を見据え、企業の経営課題の解決という視点から、県内企業のデジタル技術活用支援等を行い、県内企業のデジタル化を促進するとともに、付加価値や生産性の高い産業構造への変革につなげていきます。

イ 絶え間ないものづくりへの挑戦

県内のものづくり企業の生産性を向上させるための支援を強化するとともに、避難所等における感染拡大防止に資する製品等、ウイズコロナ、アフターコロナ時代に求められる製品開発を促進し、防災関連産業のさらなる振興を図ります。

また、県内のものづくり企業の強化につながる企業や本県が強みとする第一次産業分野等の関連企業、事務系企業等の立地を促進します。

⑥観光分野

ア 戦略的な観光地域づくり、イ 国際観光の推進

本県の強みである「自然」「歴史」「食」の観光基盤をより広い範囲で連動させ、地域の強みを生かした「外貨を稼ぐ」観光地域づくりを推進します。

特にコロナ禍により、屋外観光ニーズが高まっているため、屋外観光施設や体験・滞在メニューの磨き上げを支援していきます。また、インバウンド観光の回復を見据え、重点市場(台湾、香港、中国、韓国、アメリカ、オーストラリア、シンガポール、タイ)等の方々に向けたデジタルプロモーションの取り組みなどを進めるとともに、海外セールス拠点等を活用した旅行商品の充実に努めます。

ウ おもてなしの推進

Wi-Fi、トイレの洋式化、キャッシュレス化、多言語対応等、観光客の満足度をさらに高める

受入環境整備を進めます。また、バリアフリー観光の推進に向け、相談窓口の設置による相談対応やPR、モニターツアーの実施による情報提供などを行います。

基本方向2 事業化に向けた支援の強化

「基本方向1」の取り組みによって新たに生み出されたビジネスの種を、様々な事業展開につなげるにあたっては、自らの強み・弱みのほか、市場・顧客、競合など自社のビジネスを取り巻く環境を分析し、取り組むべき方向性等を明確化することが重要です。また、各事業体が成長し続けるためには、コロナ禍を契機とした社会・経済の構造変化に対応した戦略的な取り組みが必要です。

このため、すべての産業分野において、アフターコロナを見据えた事業戦略の策定・実行支援を進めていきます。

[第三次産業、全般]

- ◆ 商工会及び商工会議所との連携による経営計画の策定と実行への支援
- ◆ 商店街のにぎわい創出への支援(商店街等振興計画の策定・実行支援)
- ◆ 土佐の観光創生塾での事業戦略の策定・実践支援

[第二次産業]

- ◆ (ものづくり)事業戦略策定企業へのPDCAの徹底と実行支援の強化、海外戦略の策定支援
- ◆ 食品加工事業者の事業戦略及び輸出戦略の策定・実行支援

[第一次産業]

- ◆ 集落営農組織等の事業戦略の策定・実行支援
- ◆ 林業事業者の事業戦略の策定・実践支援
- ◆ かつお・まぐろ漁業経営体の事業戦略の策定・実行支援

[地域アクションプラン]

- ◆ 産業振興推進地域本部を中心とした地域アクションプランの事業計画の策定・実行支援

【2. 外商の強化】

基本方向3 外商活動の全国展開の強化、基本方向4 海外への輸出の強化

当面の間は人口減少は避けられず、中長期的にはそれに伴う国内マーケットの縮小が見込まれます。本県産業のさらなる発展のためには、「基本方向1、2」の取り組みによって生み出された

モノやコトを武器として、全国、さらには世界に打って出ることが必要です。このため、県外・海外とのネットワークのさらなる強化と、ウイズコロナ・アフターコロナへの対応を図りながら、外商活動の全国展開を強力に推進するとともに、海外への輸出の大幅な拡大や外国人観光客の増加に向けた取り組みを強化します。

特に、大阪・関西万博などの大規模プロジェクトを控え、今後、経済活力がさらに高まることが期待されている関西圏との経済連携を強化します。

具体的には、次の取り組みを進めていきます。

(1) 関西圏との経済連携の強化

[1 観光推進プロジェクト]

- ウイズ、アフターコロナを見据えた観光地の磨き上げと「外貨を稼ぐ」仕組みづくり
- より一層の誘客を目指した国内旅行者に対する高知観光の訴求
- 大阪・関西万博を見据えたインバウンド施策の展開

[2 食品等外商拡大プロジェクト]

- パートナーとの連携強化による外商拡大
- ウイズコロナ時代に対応する商品開発や外商活動の推進

[3 万博・IR 連携プロジェクト]

- 関西圏を訪れた国内外の観光客に観光地・高知を訴求し誘客
- 関連施設での県産食材の活用 ■ 関連施設の整備にあたっての県産木材等の活用

[1～3 のプロジェクトを横断的に支える取り組み]

(2) 食品分野

国内の外商に関しては、非対面・非接触でも効果的な外商展開を行うため、県産品データベースでの情報発信や動画でのPR等のデジタル技術を活用した外商活動を推進するとともに、オンラインでの商談機会を創出します。また、消費行動の変化に対応し、ネット通販や宅配サービス等、新たな販売先や販売チャネルの開拓に取り組みます。

海外への輸出に関しては、日本貿易振興機構高知貿易情報センターとの連携を密にするとともに、事業者の海外展開を支援する食品海外ビジネスサポーターを新たに米国西海岸に配置し体制を強化するほか、ヨーロッパやアメリカ、中国といった大規模市場へのさらなる輸出拡大を図るなど、輸出に取り組む事業者への支援を一段と強化します。また、感染症の影響により、海外渡航ができず、対面での商談会や産地招へい等の実施が困難なため、パートナー商社と連携し、ECサイトでの販売拡大を進めます。

(2) ものづくり分野

感染症の影響による営業機会の減少に対応するため、デジタル技術を活用した販路開拓支援を強化します。また、海外向けとしては、産業振興センターを中心に、JICA やジェトロ等とも連携し、県内企業の海外展開を促進します。

(3) 一次産業分野

農業分野では、仲卸業者の産地招へい等を通じ、市場を通じた取引における販売拡大を行います。また、輸出に関して新たな輸出品目、輸出国の選定(ユズ(アメリカ)、土佐茶(アメリカ、EU)等)を進めるとともに、産地の育成を強化します。

林業分野では、TOSAZAI センターに関西駐在員を配置し外商推進体制を強化して販路拡大に努めるとともに、全国的な木材需要の拡大に向けて、経済同友会などと連携し、CLTなどを活用した非住宅建築物の木造化・木質化を推進します。

水産業分野では、関西の卸売市場関係者と連携し、コロナ禍でも販売が堅調な量販店等での高知フェアの開催等により、県産水産物販売拡大を図ります。また、「高知家の魚応援の店」への商流の回復を図るため、訪問頻度の増加や産地への招へい機会の拡充等により、外商活動を強化します。あわせて、国内外の商社等と連携した水産物の輸出促進にも取り組みます。

(4) 観光分野

コロナ禍にもマッチした「あなたの、新休日。」というキャッチフレーズの下、観光キャンペーン「リョーマの休日」を展開し、高知の3つの強みである自然・歴史・食の旅の楽しみ方などの発信や、新たなオンライン観光の取り組みなど、デジタル技術なども活用した訴求力のあるプロモーションを行います。あわせて、コロナ禍により減少した観光需要の回復に向け、「高知観光リカバリーキャンペーン」を引き続き展開していきます。

また、国際観光の推進に向けて、台湾やアメリカ・オーストラリアをはじめとする重点市場等に向けて、動画の配信や Web 広告などデジタル技術を活用したプロモーションを積極的に展開するとともに、関西と高知を結ぶ旅行商品の創出とPRなどにも取り組みます。あわせて、よさこい発祥の地としての本県の認知度向上を図り、今後の誘客につなげていきます。

【3. 成長を支える取り組みの強化】

基本方向5 人材の育成、基本方向6 担い手の確保策の抜本強化

これまでの地産外商の取り組みの継続・発展や、コロナ禍における新たなチャレンジをしていくためには、担い手を確保するとともに、人の力を最大限発揮できる状況を作り出していくことが重要です。そのため、コロナ禍を契機とした「都会から地方への新しいひとの流れ」をチャンスと捉え、移住促進策などの取り組みを強化するとともに、人材育成の取り組みを一層充実します。

具体的には、次の取り組みを進めていきます。

(1) 人材育成の取り組みの充実

「土佐まるごとビジネスアカデミー」における産業人材の育成、「こうちスタートアップパーク」における起業家の育成、「土佐の観光創生塾」を通じた地域の観光事業者の育成など、様々な分野で人材育成の取り組みを進めます。特に、「土佐まるごとビジネスアカデミー」では、民間のオンライン講座の導入等により、新しい生活様式や社会・経済構造の変化に対応した講座を充実します。

(2) 各分野の担い手育成・確保策の強化

農業分野では、後継者が未定の農家への積極的なアプローチにより親元就農を推進するとともに、体制の整備や啓発から就労定着までの一貫支援の仕組みの構築を通じて農福連携を推進します。

林業分野では、林業事業体の事業戦略の策定とその実践により経営基盤を強化し、労働環境の改善を図るとともに、女性就業者の確保に向けた取り組みを進めます

水産業分野では、新規就業者等の複数漁業種類の漁労技術習得を支援することで、漁業経営の安定を図ります。

商工業分野では、地域の優良な雇用の確保を図るため、コロナ禍により廃業を検討する事業者等の円滑な事業承継を関係機関と連携して支援するとともに、デジタル人材の確保に向け、高知デジタルカレッジの講座の充実強化を図ります。

(3) 移住促進策、企業・人材誘致の強化

コロナ禍を契機とした「都会から地方への新しいひとの流れ」を本県に着実に呼び込むため、関係人口へのアプローチを強化し、移住潜在層の掘り起こしを行うとともに、県外からの移住者の増加を目指し、移住促進・人材確保センターが中心となり、オール高知体制で取り組みます。

また、企業や人材を誘致するため、テレワークやリモートワーク等の拠点を整備するとともに、「兼業・副業」人材の受入れに向けた取り組みを促進します。

(4) 新規学卒者等の県内就職の促進と定着支援

オンラインを活用した全国の学生との接点づくりとあわせて、インターンシップ等への参加のための移動手段的経費を助成し、これに登録した学生に対して、就職支援コーディネーターが就職まで伴走型支援を行うことで、新規学卒者等の県内就職の促進を図ります。

あわせて、中核人材の確保に向けたU・Iターン就職の促進に取り組みます。また、就職氷河期世代の活躍に向け、相談から就職、職場定着までの切れ目ない支援を行い、正規雇用につなげていきます。

(5) 外国人材の確保に向けた取り組みの強化

新たに策定した「外国人材確保・活躍戦略」に基づき、「海外から優秀な人材を確保」、「県内における就労・相談体制の充実」、「地域の一員としての受入れ態勢の充実」の3つの戦略の柱の取り組みを推進します。

基本方向7 働き方改革の推進と労働生産性の向上

人手不足に対応するためには、「基本方向5, 6」の取り組みに加え、必要な人材を確保できる環境を整備するとともに、各事業体における省力化や効率化による労働生産性の向上が必要です。このため、労働条件や労働環境の改善を図る「働き方改革」の取り組みを一層進めるとともに、「新しい生活様式」への対応に向けたデジタル技術の活用などを通じ、省力化・効率化を支援する取り組みを強化します。

具体的には、次の取り組みを進めていきます。

(1) 働き方改革の推進

経営基盤の強化と連動した企業の働き方改革の実現に向け、働き方改革推進支援センターによる労働条件や労働環境の整備のほか、企業内の意識醸成や体制づくり等の支援を行います。

(2) 労働生産性の向上

各産業分野において、デジタル技術を活用した取り組みを通じて、労働生産性の向上を図ります。

- ・ [ものづくり]生産性向上推進アドバイザーによるプッシュ型支援の強化、産業振興センターや公設試験研究機関による生産性向上に向けた支援強化、生産性を高める設備投資の推進(補助事業+融資制度)
- ・ [農業]IoTプロジェクトの推進、データ駆動型農業による営農支援の強化、産地を支える集出荷システム構築への支援
- ・ [林業]事業体における労働環境の改善、林業作業システムの改善による生産性の向上
- ・ [水産業]高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化、産地市場のIoT化を推進

6 第4期計画のさらなる進化に向けて

■他の政策との融合・発展

現在、高知県が進めています「経済の活性化」、「教育の充実と子育て支援」、「日本一の健康長寿県づくり」「中山間対策の充実・強化」、「少子化対策の充実・強化と女性の活躍の場の拡大」の5つの政策と、それらを下支えする「南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化」、「インフラの充実と有効活用」、「文化芸術とスポーツの振興」は、すべて「人口減少による負のスパイラル」1つ1つに立ち向かい、断ち切るための取り組みです。この人口減少による負のスパイラルを克服することが県政における最大の課題です。

この克服に向け、「第2期高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、第1期の戦略の目標を維持し、2060年の本県の人口を約55万7千人に踏みとどまらせ、将来的な人口の若返りと人口増への転換を目指すという目標を掲げています。

この目標の実現のために、次の4つの施策群に全力で取り組み、若者のさらなる県内定着や増加を図るとともに、出生率の向上を図っていきます。



まず、若者の定着や増加に向けては、地産外商の推進により、地域地域に魅力のある仕事の創出を図っていきます。(図のA)

こうして県内に働く場を創出することにより、若者の県外流出を防止するとともに、県外からの移住者の増加にも取り組んでいきます。(図のB)

また、出生率のさらなる向上に向けて、都市部に比べて相対的に出生率が高い中山間地域に若者がとどまることができるよう、この2つ(図のAとB)の取り組みを、特に、中山間地域において力を入れて進めていきます。(図のC)

その上で、県民の皆様の結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなえられる環境を整えていきます。(図のD)

この4つの対策を一連のものとして講じることで、若者の定着・増加と出生率の向上に向けた良き好循環を生み出せるよう、第4期計画では、引き続き、他の政策の取り組みとの融合、発展を図っていきます。

<他の政策との融合・発展の取り組み例>

- ・中山間地域の産業振興に向けた、産業振興計画の産業成長戦略及び地域アクションプランの取り組みと、中山間対策の集落活動センターの取り組みとの連携
- ・防災関連産業の振興に向けた、産業振興計画の防災関連製品の開発と、南海トラフ地震対策の防災対策との連携
- ・産業振興計画の高知版 Society5.0 の実現に向けた取り組みと、中山間地域などの様々な課題解決に向けた対策との連携

■産業振興計画のさらなる進化に向けて

第4期計画 ver.2 では、「関西圏との経済連携の強化」、「各産業分野におけるデジタル化の加速」、「新しい生活様式や社会・経済構造の変化への対応」、「地方への新しいひとの流れを呼びこむための取り組みの強化」、「持続可能な地域社会づくりに向け、脱炭素化・SDGs を目指した取り組みを促進」、「中山間地域での展開を特に意識」の6つのポイントにより施策を強化し、全力で展開していくこととしています。

人口減少の下押し圧力に屈することなく、本県経済が先々に渡って成長し続けいていくことができるよう、今後も、引き続き、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えながら、計画のさらなる進化を図ってまいります。

< 付属資料 >

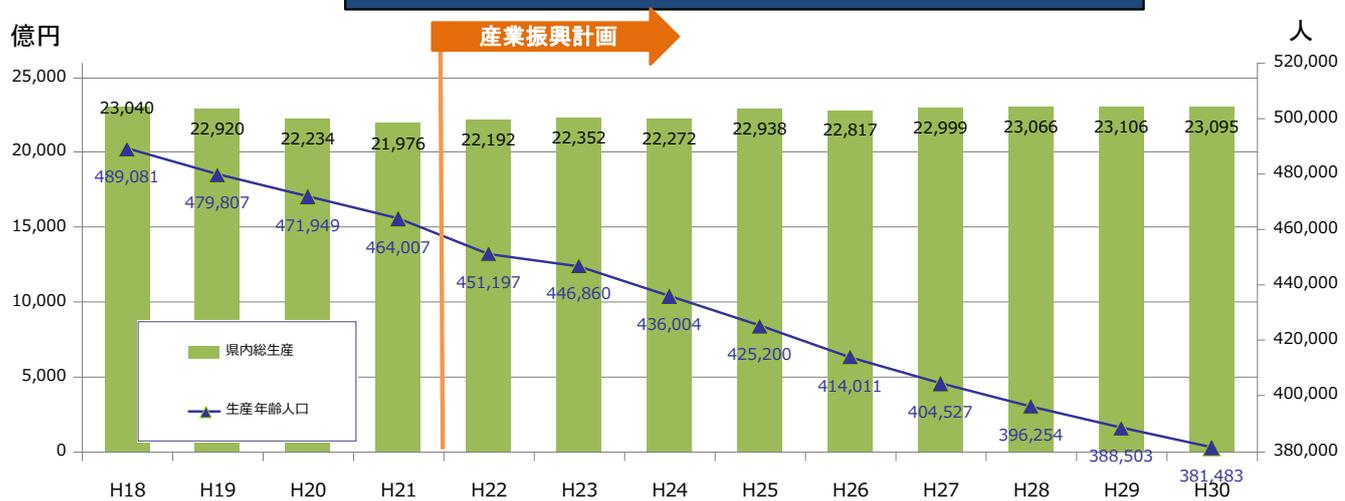
高知県経済等の動向（令和3年3月現在）

県内総生産（名目）



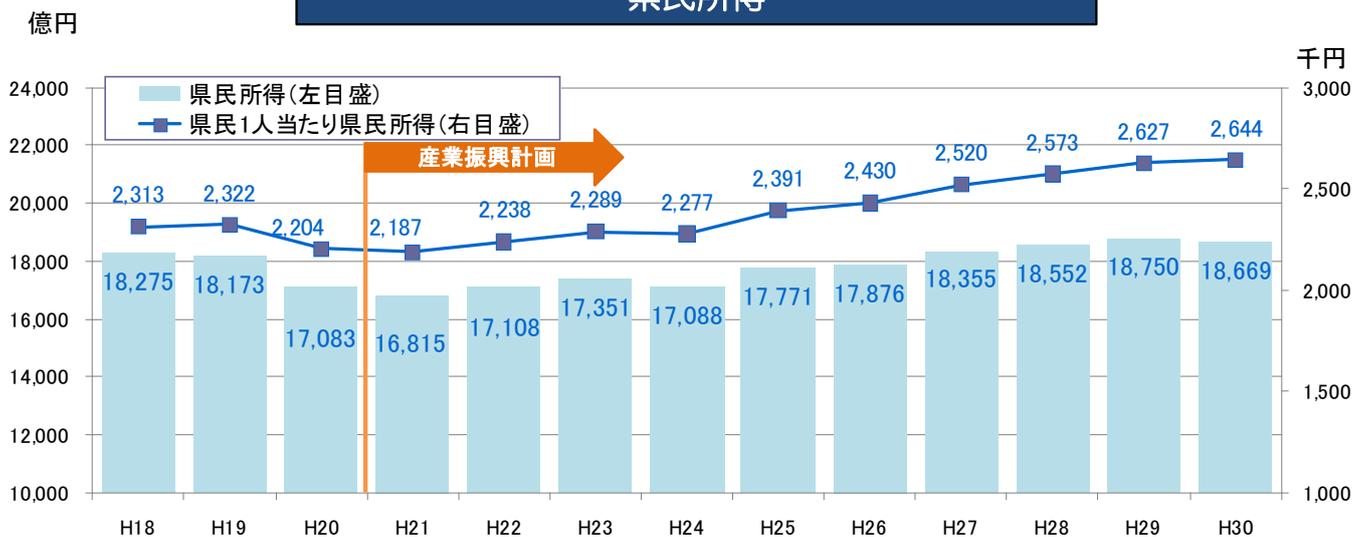
出典：県民経済計算（県統計分析課）

県内総生産（実質）



出典：県民経済計算（県統計分析課）

県民所得



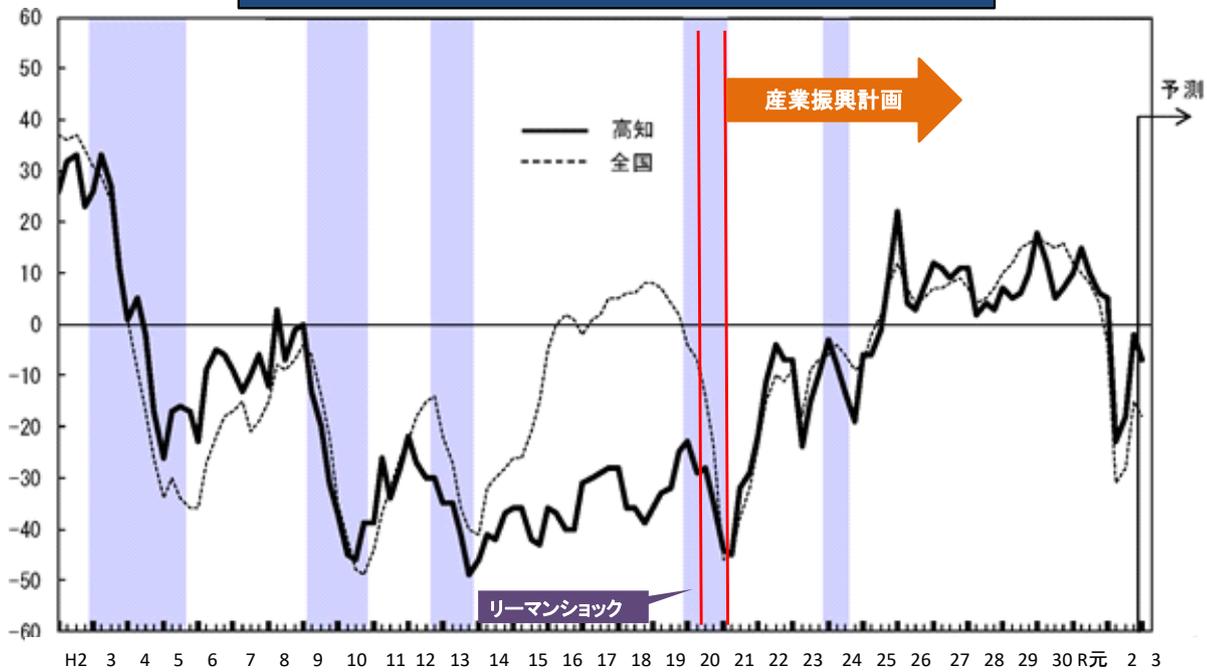
出典：県民経済計算（県統計分析課）

・令和3年3月公表の平成30年度県内総生産は、生産年齢人口が減少を続ける中であっても、名目では2兆4,190億円と前年度52.5億円増で6年連続のプラスとなった。実質は、2兆3,095億円と前年度11.1億円減と4年ぶりにマイナスとなった。

・県民所得、一人当たりの県民所得いずれも平成21年度を底に、増加傾向にある。

※名目値とは、実際に市場で取引されている価格に基づいて推計された値。実質値とは、ある年（参照年）からの物価の上昇・下落分を取り除いた値。

▽業況判断D.I.



出典：日銀高知支店「全国企業短期経済観測調査」(2020年12月・高知県分)

- 《全国》
- ・全産業の業況判断D.I.は前回調査（R2.9月）と比べて13ポイント改善した。
 - ・製造業では令和2年9月調査のマイナス37からマイナス20へと17ポイントの改善、非製造業ではマイナス21からマイナス11へと10ポイントの改善となった。
- 《本県》
- ・全産業の業況判断D.I.は前回調査（R2.9月）と比べて16ポイント改善した。
 - ・製造業では令和2年9月調査のマイナス11からマイナス3へと8ポイントの改善、非製造業ではマイナス20からマイナス3へと17ポイントの改善となった。
 - ・先行き(令和3年3月までの見通し)については、悪化を見込んでいる（全産業：今回マイナス2→先行きマイナス7）。

▽設備投資計画

前年度比 単位：%

	実績										2020年度
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	年度計画
全産業	0.4	61.8	8.1	▲ 39.1	36.7	34.6	▲24.9	26.2	▲2.1	▲ 5.9	1.8
製造業	19.6	81.1	▲ 27.4	▲ 33.5	68.1	2.1倍	▲32.4	▲2.5	29.9	▲ 2.5	4.5
非製造業	▲ 17.3	36.2	70.7	▲ 43.3	20	▲ 18.4	▲10.6	63.9	▲25.1	▲ 10.1	▲ 1.7

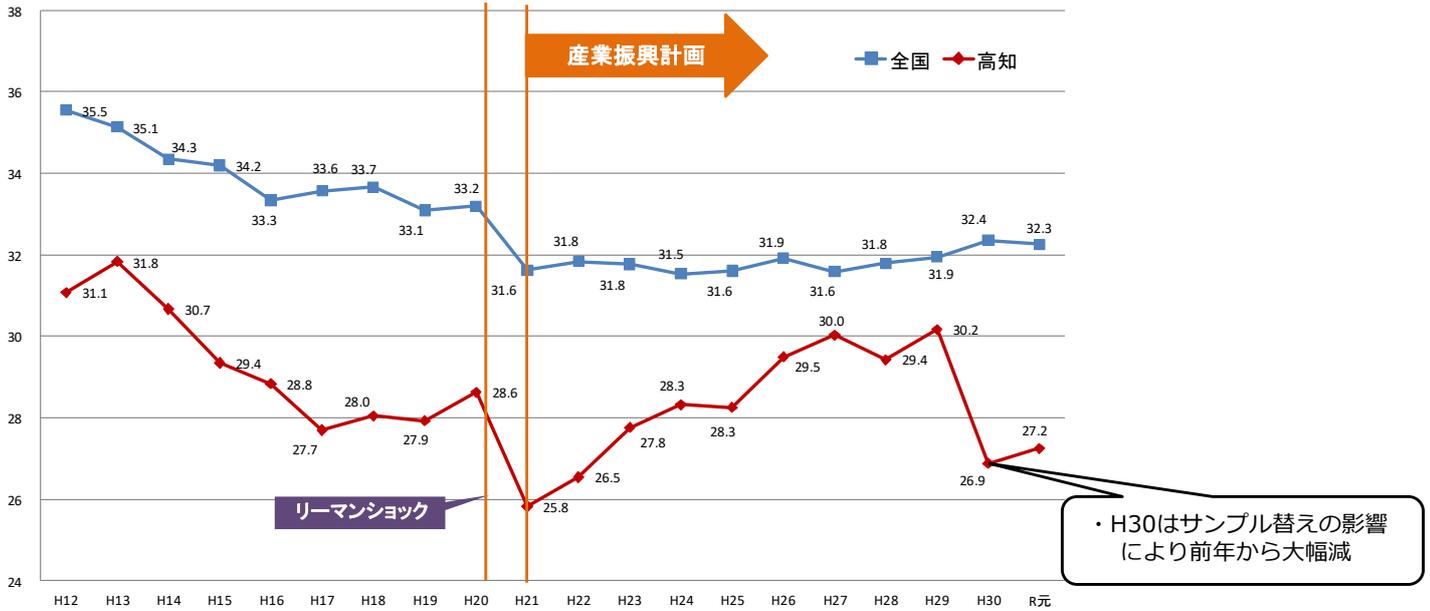
出典：日銀高知支店「全国企業短期経済観測調査」(2020年12月・高知県分)ほか

《日本銀行調査》

- ・2019年度の設備投資額は、前年度対比微減の実績となった。
(全産業：マイナス5.9%、製造業：マイナス2.5%、非製造業：マイナス10.1%)
- ・2019年度の整備投資額は、前年度を2%弱上回る計画となっている。
(全産業：1.8%、製造業：4.5%、非製造業：マイナス1.7%)

▽現金給与総額（事業所規模5人以上、調査産業計、男女計の月額）

現金給与総額の推移(平均月額:万円)



出典：現金給与総額(毎月勤労統計調査：県統計分析課、厚生労働省)

《全国》

リーマンショック時の平成21年に一旦落ち込み、その後の景気局面（H22～）においては、ほぼ横ばいで推移している。

《本県》

全国と同じく平成21年に一旦落ち込んだものの、その後ほぼ横ばいで推移している全国に対し、平成22年から増加傾向に転じていたが、平成30年はサンプル替えの影響により大幅に減少。令和元年は再び増加している。

▽雇用保険被保険者数・完全失業率

千人

パーセント



出典：雇用保険被保険者数(高知労働局)「雇用こうち」
完全失業率(労働力調査：県統計分析課)

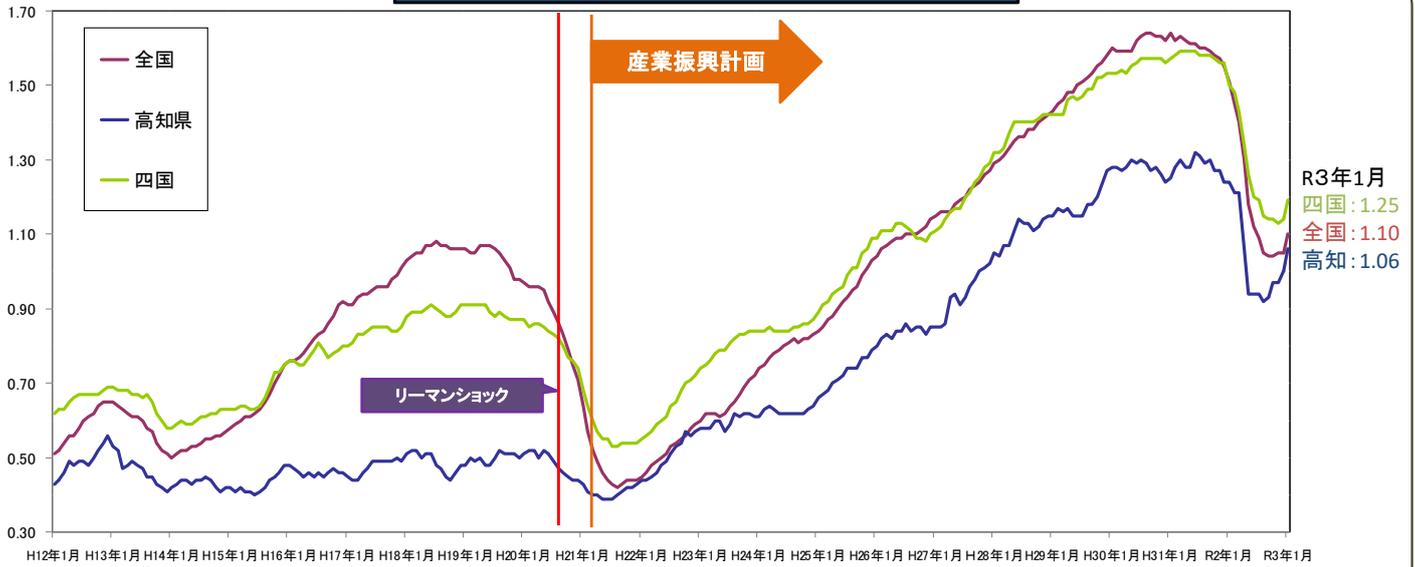
《雇用保険被保険者数》

平成19年度以降、増加傾向にあったが、ここ数年は横ばいとなっている。

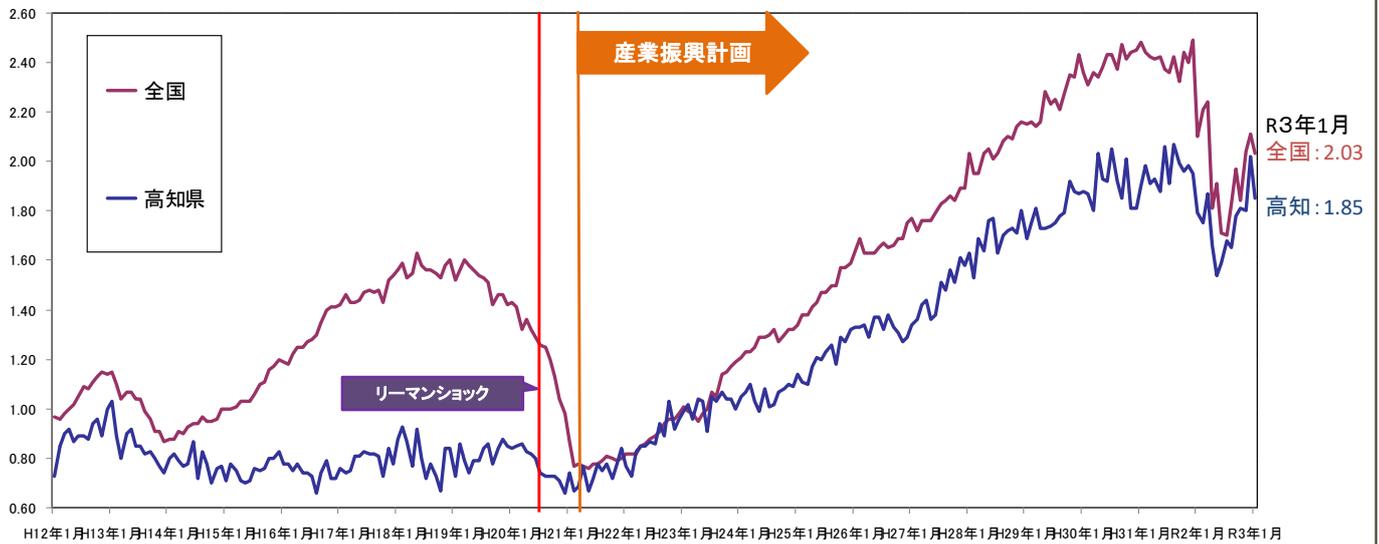
《完全失業率》

平成22年以降、減少傾向となっており、令和元年は1.9%まで改善している。

▽有効求人倍率(季節調整済み)



▽新規求人倍率(季節調整済み)

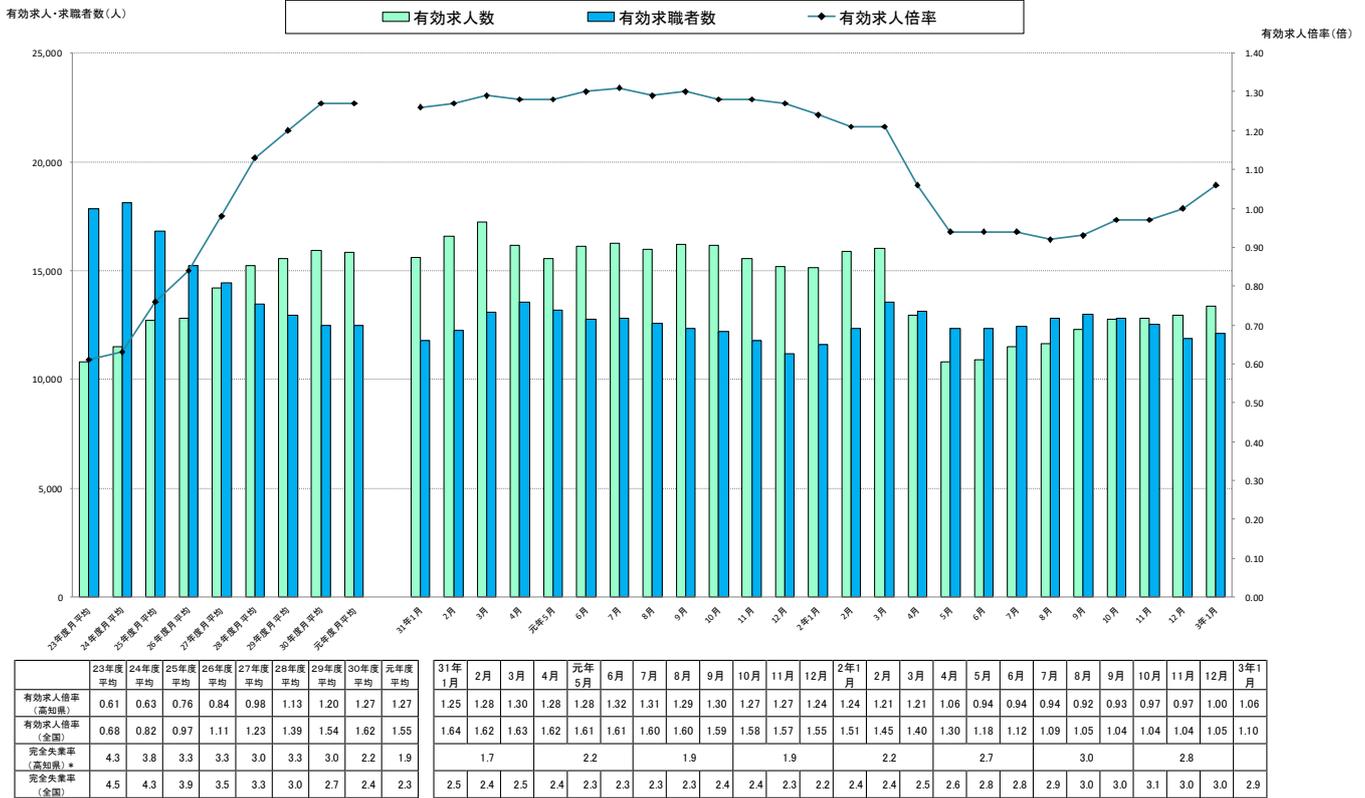


▽主な職業分類別 有効求人倍率(パート含む常用)

職業	高知県				全国			
	R元年 7月	R2年 1月	R2年 7月	R3年 1月	R元年 7月	R2年 1月	R2年 7月	R3年 1月
専門的・技術的職業	1.49	1.68	1.35	1.65	2.09	2.35	1.68	1.82
建築・土木技術者等	5.74	5.37	5.81	6.26	5.88	6.06	5.00	5.49
事務的職業	0.40	0.52	0.33	0.43	0.47	0.53	0.34	0.36
販売の職業	2.75	2.58	1.65	1.65	2.25	2.29	1.58	1.53
サービスの職業	3.17	2.72	2.30	2.18	3.56	3.63	2.36	2.49
介護サービスの職業	2.70	2.73	2.71	2.29	4.33	4.45	3.99	3.87
接客・給仕の職業	3.70	2.97	1.72	1.85	3.90	3.79	1.64	1.80
建設・採掘の職業	1.99	2.16	2.40	3.05	5.19	5.17	4.97	5.12
土木の職業	2.26	2.34	2.32	4.59	5.20	5.51	5.49	6.02
建設躯体工事の仕事	2.61	4.50	7.53	3.34	10.91	9.73	8.64	8.48
農林漁業の職業	0.85	1.03	1.00	1.09	1.55	1.38	1.35	1.22
生産工程の職業	1.75	1.91	1.64	2.01	1.70	1.57	1.04	1.30
製品製造・加工処理	2.17	2.33	2.09	2.97	1.92	1.78	1.23	1.42

※有効求人倍率は原数値

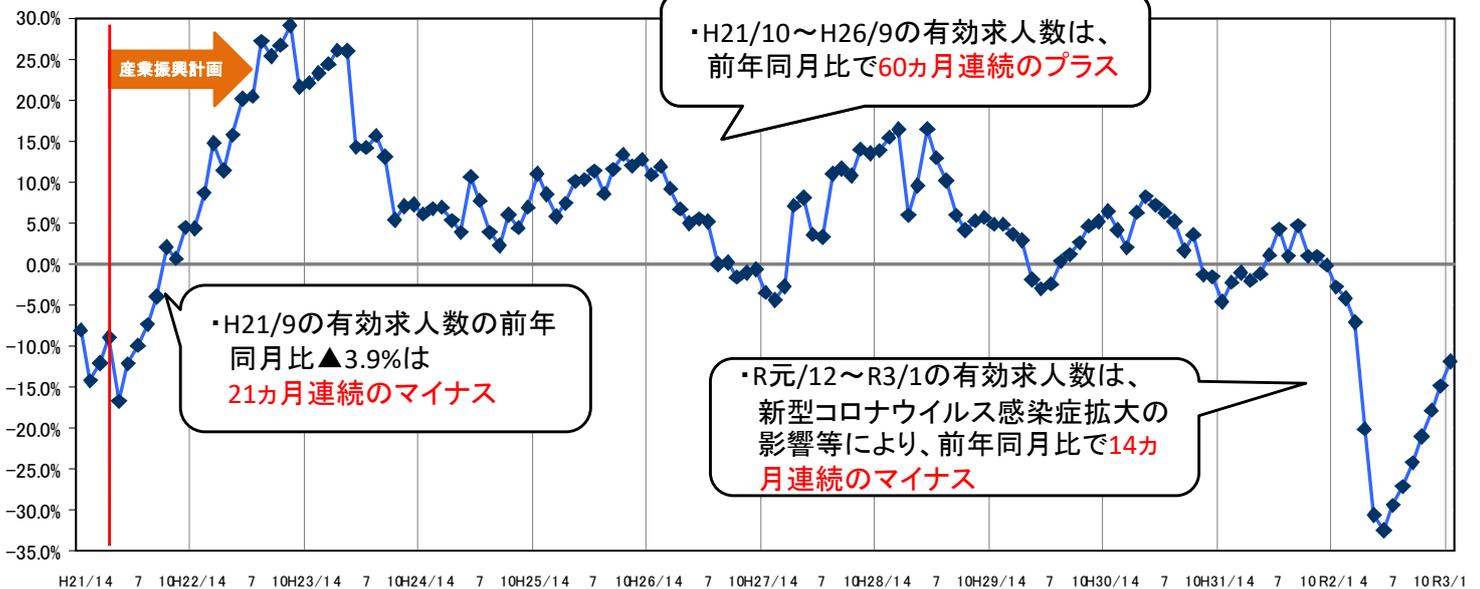
▽有効求人人数・有効求職者数(実数値)



※有効求人倍率の年度平均は原数値で、各月は季節調整値(センサ局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)。なお、令和元年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂済み

出典:高知労働局「雇用こうち」

▽有効求人人数(原数値)の前年同月比



《全国》

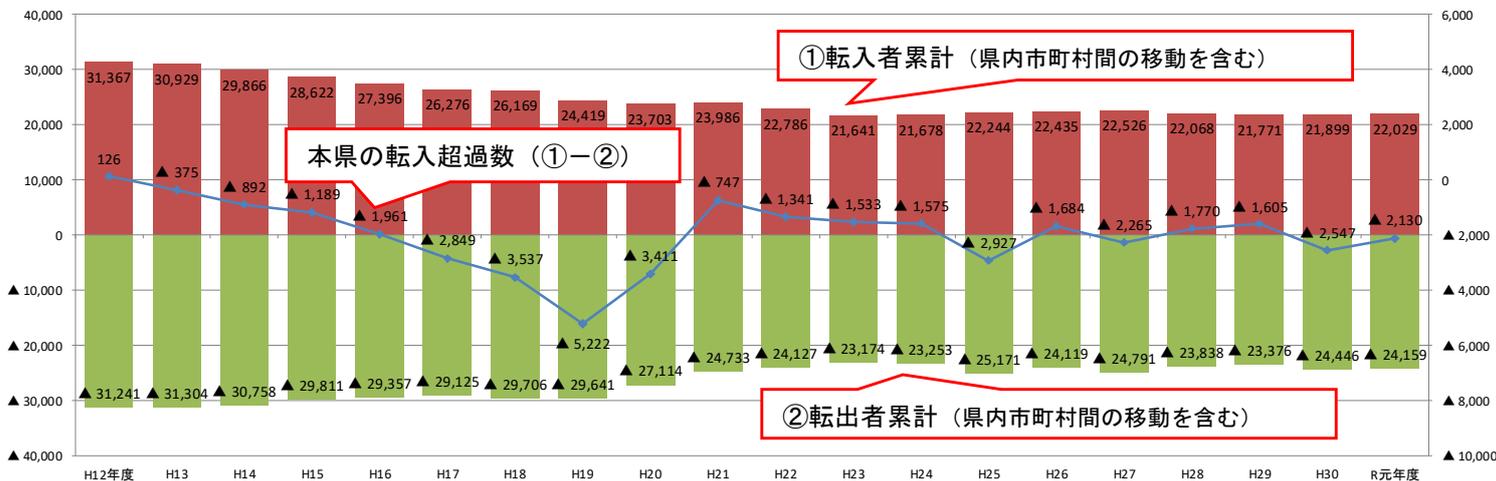
- 令和3年1月の有効求人倍率は1.10倍で、前月に比べて0.05ポイント上回った。
- 同月の新規求人倍率は2.03倍で、前月に比べて0.08ポイント下回った。
- 同月の正社員有効求人倍率は0.87倍で、前年同月を0.26ポイント下回った。

《本県》

- 令和3年1月の有効求人倍率は1.06倍となり、前月に比べて0.06ポイント上回り、**2ヶ月連続で1倍台**となった。
- 同月の新規求人倍率は1.85倍となり、前月を0.17ポイント下回り、**2ヶ月ぶりの減少**となった。
- 同月の正社員有効求人倍率は0.77倍となり、前年同月を0.02ポイント下回った。

※有効求人倍率・新規求人倍率はいずれも季節調整済みの値

▽高知県における他都道府県からの転入・転出・転入超過数



出典：高知県推計人口、市町村別住民基本台帳人口等

《本県》

- ・令和元年度の社会増減は-2,130人であり、前年度の-2,547人から改善した。
- ・全国が景気回復状況下では、本県の社会減が増加する傾向があるが、今回の景気回復局面（H22～）における社会減の幅は、過去の同様局面（H18～H20頃）における社会減の幅の1/2程度にとどまっている。

◆高知県金融経済概況 R3. 3. 10公表＜抜粋＞（日本銀行高知支店）

【概 論】

高知県の景気は、持ち直しの動きが続いている。もっとも、新型コロナウイルス感染症にかかる感染再拡大の影響が根強いなかで、そのペースは足もと緩やかになっている。

前回の概況公表時（1月下旬）以降の県内景気を見ると、製造業の生産は緩やかな持ち直しの動きが続いている。他方、個人消費の持ち直しは続いているが、そのペースは足もと緩やかになっている。観光は、依然として持ち直しの動きに足踏み感がみられている。設備投資と住宅投資は弱めの動きが続いている。公共投資は高水準で推移している。この間、労働需給面での弱さや雇用者所得への下押し圧力は続いているが、一段と悪化する動きは引き続きみられていない。

先行きについて、不確実性の高い状態が続くと考えられる。今後とも、新型コロナウイルス感染症の動向や、それが県内の企業収益、雇用・所得等に与える影響について、注視していく必要がある。